

明星大学人文学部
日本文化学科・福祉実践学科・心理学科の設置の趣旨

< 目 次 >

設置の趣旨及び必要性	
1. 明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法	1
2. 人文学部の設置の趣旨及び必要性	1
3. 人文学部各学科の設置の趣旨及び必要性	2
学部・学科の特色	
1. 人文学部の特色	5
2. 各学科の教育・研究の特色	5
学科名称及び学位の名称	
1. 学科名称とその理由	7
2. 学部・学科名称と学位の表記	7
教育課程の編成の考え方及び特色	
1. 人文学部の教育課程編成の基本的な考え方	7
2. 学科における教育課程編成の考え方と特色	9
教員組織の編成の考え方及び特色	
1. 日本文化学科	12
2. 福祉実践学科	12
3. 心理学科	13
教育方法・履修指導方法及び卒業要件	
1. 日本文化学科	14
2. 福祉実践学科	16
3. 心理学科	17
免許・資格等	
1. 日本文化学科	19
2. 福祉実践学科	19
3. 心理学科	22
施設・設備等の整備計画	
1. 校地、運動場の整備計画	22
2. 校舎等施設の整備計画	22
3. 図書等の資料及び図書館の整備計画	23
入学者選抜の概要	
1. アドミッション・ポリシー	25
2. 選抜方法と内容	25
管理運営の考え方	27
自己点検・評価	
1. 自己点検・評価の取り組み	29
2. 自己点検・評価の実施体制	29
3. 認証評価(学校教育法第109条2項への対応)	30
4. 改善活動への取り組み	30
情報の提供	31
授業内容方法の改善をはかるための組織的な取り組み	32

明星大学人文学部 日本文化学科・福祉実践学科・心理学科の設置の趣旨

・設置の趣旨及び必要性

1. 明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を建学の精神とする学校法人明星学苑が、その理念を高等教育の場を通して実現するために設立したのが明星大学である。明星大学は、設立母体である明星学苑の建学の精神に則り「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、この目標を大学における教育研究を通して実現するために設立された。

明星大学のこの教育目標は、以下の教育内容と教育方法をもって達成される。

- (1) 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- (2) 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- (3) 心と体の健康管理の教育
- (4) 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- (5) 生涯に亘る学習意欲の獲得と、自らの歴史を綴ることが出来るようにする教育

大学の教育目標に則したこれらの教育内容と教育方法は、高等教育の特質である高度に分科した各専門分野における教育研究活動を通して具体化され得る。そこで、本学は人文学、理工学、情報学、経済学、造形芸術、教育学における教育研究活動を通して、教育目標を実現化しようとするものである。

2. 人文学部の設置の趣旨及び必要性

人文学部では、人文科学に係わるさまざまな世界において活躍出来る人材を養成することによって本学の「教育目標」を実現化していくため、「人間とその文化・社会の現代的状況に関する専門的な知見を身につけるとともに、積極的に課題に取り組む意欲を養い、課題解決の技法を身につけた、社会に貢献できる人の育成」を設置の理念・目的とし、1965(昭和40)年の開設以来、45年に亘り人文科学に係わるさまざまな分野に、人文学的専門性を備えた有為な人材を輩出し、社会に貢献してきた。

21世紀を迎えた人間とその文化・社会の実態を見ると、世界的な規模において大きな変動の時期、混迷の時期にあると考えられる。情報技術の急速な革新によるメディア環境の激変にともない、伝統的な人間とその文化・社会のあり方が問い直され、新たなあり方が模索されている。

人文学部では、このような今日的社会が必要としている人材を育成するため、これまで行ってきた、旧来の伝統的な「文学」「社会科学」等の学問的な分科にかかわることなく、それらの学問分野をこえた広く総合的なアプローチ(inter disciplinary approach)によ

って、即ち、人間・文化・社会に関する各学問分野の粋をこえた教育研究を行うことによつてより「幅広い人文的教養」を身につけた人を育成する。

また、変化著しい社会情勢の中で、特に社会的要請が高まっている、国際化への対応、社会福祉分野及び心理学分野における「より専門的な知見を有する人材」、即ち、より社会科学的知見を有する専門分野に係る知識・技術を有する人を育成するため、日本文化学部言語文化学科を日本文化学科として改組編入するとともに、現行の人間社会学科、心理・教育学科（心理学専修）を改組し、人文学部を日本文化学科、福祉実践学科、心理学科を以て構成する。

3. 人文学部各学科の設置の趣旨及び必要性

(1) 日本文化学科

日本文化学科の設置の趣旨及び必要性

現行の日本文化学部言語文化学科は、日本の伝統文化固有の諸価値を国際社会の中で問い直し、主に言語文化の探求に高い比重を置く教育研究を通して、日本の伝統文化を継承・発展・発信できる人材を養成してきた。

しかしながら、急変する日本社会及び国際社会においては、日本文化をより多様な角度から見、もってより高い情報分析力やそれに基づく発信力を持った人材が求められている。それ故、言語のみに留まることなく、より幅広い日本文化全般に関する知識と発信力を持った人材を養成することが必要であるとの認識から、学科名称を日本文化学科に変更し、それに相応しい教育課程を編成する。

また、日本文化学科として再編成するに際し、そこにおける教育研究と人材養成をより効果的に行うためには、現行の単一学科として存在するよりは、近隣諸科学との連携を計り、日本文化について、より多角的視野を持った人材を養成することが有効であると判断し、国際コミュニケーション学科、人間社会学科、心理学科等を擁する人文学部に編入することにする。

養成する人材及び就職先の見通し

日本文化学科においては、日本固有の伝統文化の理解、外国の文化や言語との比較を通じた日本文化の理解、日本語表現能力の向上、日本文化についての多角的視野の涵養等に係わる教育研究を通して、以下の能力を備えた人材を養成する。

) 言語文化としての日本文化を理解する力を備えた人材

いずれの文化においても、文化の中心を成すものは言語によって表現されているため、古代から近代までの文学や歴史、あるいは思想を理解することは、日本文化を総合的に理解するために不可欠である。

) 言語文化以外の多様な伝統文化を実践的に理解する力を備えた人材

古典芸能や古典的な造形芸術などのように、言語文化に限定されない多様な伝統文化について実践的に学ぶことで、日本文化の真髄をより深く理解する力を養う。

実践的に学ぶとは、本物の伝統文化に直接触れることや、受講生自らが伝統的な身体表現を実際に体験することなどを意味する。

) 世界のなかの日本文化の立場と意味を理解し、日本文化について発信する力を

備えた人材

国際社会と無縁ではいられない今日、日本や日本文化が世界とどのような関係にあり、どのような意味を有しているかを知ることは、日本文化の実像を的確に把握するとともに、日本社会及び国際社会に貢献するために不可欠である。

）日本語で的確に理解し、表現する力を備えた人材

社会の諸問題に取り組み、それを解決するのに必要なことは、問題の本質を言語的に的確に把握し、問題解決の方策を論理的に組み立てる力を持つことである。そうした能力の基礎をつくるために、日本語の能力を総合的に高めることが重要である。これによって、「幅広い職業人」に求められる基本的な能力を養成する。

卒業後は、言葉の発信者としての編集・出版関係、マスメディア関係、翻訳関係のほか、教育関連分野、観光業、小売業、国際関係分野及び有形無形文化財に係わる分野における活躍が期待される。

(2) 福祉実践学科

福祉実践学科の設置の趣旨及び必要性

現行の人間社会学科は、伝統的な社会学関連科目とは別に、社会福祉士養成のためのコースが設置され、社会学と福祉学の複合的教育研究を通して、社会学あるいは社会福祉に係わる人材の養成を行ってきた。

しかし、現在の社会福祉に関する現場では、より実践的な知識と技術を持った専門家が必要とされている。

21世紀は福祉ケアの世紀とも言われている。福祉を必要とする高齢者障害者が増加するだけでなく、虐待非行等の特別のケアを必要とする児童も増加しつつある。この数年は福祉系大学の希望者は減少傾向にあるが、長期的視点で見れば、ソーシャルワークの専門性を備えた福祉職業人の養成が求められていることに変わりはない。特に、多摩地域には多様な福祉施設が存在し、実践力のある福祉マンパワーが求められている。福祉実践学科は、多摩地域の福祉教育ニーズに応える人材養成をはかる。

また、福祉的視点をもつ社会人の養成も急務である。男女共同参画社会、少子高齢化に対応できる社会、ユニバーサルな社会の形成に向けて、急速に福祉産業の創出がはかられ、行政や企業においては育児休暇介護休暇が普及し、子育て支援や障害者雇用が拡がり、ボランティア活動も活発になってきている。地域社会や一般企業で福祉の視点と技術を生かせる人材が広く求められている。

こうした社会的状況の変化に対応するため、現行の人間社会学科から社会福祉分野を発展的に分離して福祉実践学科を設置し、資格の取得を目指す社会福祉士コース、精神保健福祉士コース、及び一般職業人を目指す福祉実践コースの3コースを設け、それぞれの目的、専門性に沿った教育体制を整備する。

養成する人材及び就職先の見通し

福祉実践学科においては、多摩地域の福祉資源を活用した福祉インターンシップやボランティア活動を通して、実践的な人材養成をはかる。

第1に、社会福祉士及び精神保健福祉士の資格を取得するに留まらず、1人ひとりのクライアントの人格を認め、権利の代弁ができる社会福祉のプロを養成する。

第2に、ケアの世紀と言われる21世紀に通用する社会福祉に理解のある一般職業人を育成する。

卒業後は、社会福祉士、精神保健福祉士の受験資格を持つ者の就職先として、自治体の福祉事務所、児童相談所などのソーシャルワーカー、社会福祉施設の相談員やケアワーカー、指導員、PSW（精神科ソーシャルワーカー）、福祉NPOや社会福祉協議会などの地域のコミュニティワーカーなどが考えられる。また、社会福祉に理解のある一般職業人として、一般行政職や社会福祉の視点を生かせる金融・製造・流通・小売りなどの一般企業に就業することが期待される。

(3) 心理学科

心理学科の設置の趣旨及び必要性

現行の心理・教育学科（心理学専修）は、心理学の専門的教育研究を行うに留まらず、心理学的知識と手法に係わる教育研究を通して、教育・福祉の領域で活躍できる人材を養成してきた。

しかしながら、心理の専門知識と手法をより高度に持った専門家に対する社会的需要の高まりに応えるため、現行の心理・教育学科の中に設けている心理学専修を発展的に分離して心理学科として設置する。心理学科では、『心理学』という学問を、「机上での教条的専門知識の習得」ではなく、変化や多様性を孕んだ現代社会の諸問題に科学的な思考に基づいて的確に対処する基盤たる『実践的教養』と位置づけ、その『実践的教養としての心理学』を通じて、より専門的な心理学的知識と手法を身につけた人材を養成する。

養成する人材及び就職先の見通し

心理学科においては、実践的教養としての心理学を基盤として幅広い分野で活躍できる職業人の養成を目指す。

専門的な心理学を体系的に修得できる証左として、社団法人日本心理学会が制定している「認定心理士」の申請資格を卒業と同時に取得できる教育課程を整備し、実践的教養としての心理学を基盤として専門的な心理学の方法論と幅広い知識を備えた、幅広い分野で活躍できる「認定心理士資格をもった職業人」を養成する。

また、高度専門職業人である臨床心理士の取得を目指す学生のため、大学院における臨床心理学関連科目との連続性に配慮した臨床心理学系の基礎的科目を設け、臨床心理士養成上の基礎的教育を行う。

卒業後は、「認定心理士資格を持った職業人」として、国や自治体の心理職、家庭裁判所の調査官、非行や犯罪の矯正施設の職員その他、保育・教育・医療関連分野や一般企業など心理学の知識が求められる場での活躍が期待されると同時に、臨床心理士資格取得を目指す多数の大学院進学者が期待される。

・学部・学科の特色

1. 人文学部の特色

人文学部における教育・研究活動は、第1に、学科固有の専門領域にかかわらず、人間とその文化・社会についての基礎的で幅広い認識、高い倫理観、現実的課題に積極的に取り組む強い意欲を持った人の育成を教育・研究活動における重要な目標とする。この点については全学共通教育とともに、特に学部共通教育によって、その実現をめざす。

第2に、1年次における「自立と体験」科目を出発点として、学部共通科目に年次を追って「キャリア教育科目」を開設するとともに、学科科目においても、幅広い職業人の養成をめざす科目を開設することに力を入れる。

第3に、現行の各学科で実施してきた「サマースクール（国際コミュニケーション学科）」、「福祉機器の開発（人間社会学科）」、「地域博物館とのコラボレーション（言語文化学科）」などの活動を改組後の各学科においてさらに充実させ、正規の教育課程の中を含むものとしていく。また、リカレント教育の機会としての機能を充実させるために公開講座、科目履修（聴講）、編入学、社会人入学の促進をはかる。

2. 各学科の教育・研究の特色

このような学部の掲げる理念を実現し、より具体的な課題に取り組むための専門的な知見を養うために、日本文化学科、福祉実践学科、心理学科の各々の学科では次のような点を教育・研究の特色とする。

(1) 日本文化学科

日本文化学科においては、日本文化研究と比較文化研究を学問的基礎とする。そのうえで具体的には、言語文化以外の多様な伝統文化を含む日本文化を外国の言語や文化との比較を通して理解し、その成果を日本語で発信する能力を向上させるため、体験型授業や参加型授業を積極的に取り入れた教育・研究活動を行う。例えば、身体表現にあらわれる日本の伝統文化を実践的に理解したり、学外研修において実地に日本文化の見聞を広めたりするなどである。これによって、日本文化への深い理解と的確な日本語表現能力を有し、現代社会において主体的に問題解決をはかる人の養成をめざす。

具体的には以下の4点を教育の柱と位置づける。

日本固有の伝統文化の理解

日本社会の健全な国際化や国際社会との調和的な共生を実現するには、国際的に通用する価値観を学ぶとともに、自らが拠って立つ文化について正しく理解させることを目指す。

外国の言語や文化との比較を通しての日本文化の理解とその発信能力の養成

日本文化を内側から探究するだけでなく、外国の言語や文化を学び、それと比較することを通して、外の視点からより客観的に日本文化の理解を深めることを目指す。

日本語表現能力の向上

「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」を実現するために、その基礎となるべき総合的な日本語表現能力の養成を目指す。

現代社会において課題解決能力を有する自立した人材の育成

伝統文化の理解と日本文化に関する比較文化的理解に基づいて、複雑化する現代日本社会が抱える様々な問題を文化論的に分析する能力を培い、個別の問題を解決するための方法論的な基礎力を養成することを目指す。

(2) 福祉実践学科

福祉実践学科においては、社会福祉学を学問的基礎とする。具体的には、社会福祉士コース、精神保健福祉士コース、福祉実践コースを設置し、福祉ケアを求める社会的要請、特に大学の立地する多摩地域の福祉ニーズに応えうるソーシャルワークの専門性と実践力を備えることのできる研究・教育を行う。特に、少人数による実習、インターシップ、演習による教育に重点を置く。それによって、実践力のある社会福祉専門家の養成、社会福祉に理解のある職業人の養成をめざす。

本学科の特色の第1は、理念としてのみならず実践の学・体験の学として社会福祉をとらえ、少人数で福祉実践力を養うことにある。

多摩地域には実習施設として、児童福祉施設、障害者福祉施設、高齢者福祉施設、精神保健福祉施設、福祉関連産業など多様な福祉資源が数多く存在している。福祉実践学科は、その多摩地域の中心に位置しており、多摩の福祉実践の開発拠点として、現場と共同して少人数によるメリットを生かしてきめ細かい福祉教育を行うことができる。

特色の第2は、福祉に関わる多彩な科目を設置し豊かな学びを保障することで、広く社会に応用のきく福祉実践力を養うことにある。

これまでの明星大学における理工学研究の蓄積を活かして、福祉系学科としては他に例を見ない科目として『福祉機器工学』『福祉情報工学』が設置され、専任教員が教育研究にあたるほか、多摩の福祉現場で働く専門家や当事者・家族、ボランティアなどをゲストに迎えて『多摩地域福祉論』、実践的な『実践手話』、『マイノリティ論』、『スクールソーシャルワーク論』、『社会福祉学特講（福祉住環境論）』、『社会福祉特講（海外福祉事情）』、『障害者スポーツ論』など多彩な講義を設けている。

(3) 心理学科

心理学科では、「心理学」という学問を、「机上での教条的専門知識の習得」ではなく、様々な変化や多様性を孕んだ現代社会の諸問題に幅広く対処する基盤たる「実践的教養」と位置づける。「実践的教養としての心理学」は、現代社会において、いかなる進路に進もうとも、社会に貢献する人の素養として必須である。このような実践的教養の修得のために、心理学科では次の3つの柱を教育上の特色とする。本学苑の教育方針「体験教育」の下、少人数・長時間の集中的実習を通じた実証的・科学的方法の体得を根幹としながら、心理学の諸領域を幅広く体系的に学ぶことを通じて、人間を多面的に理解し、ゼミや卒業研究を介した専門的な探求の体験を通じて科学的思考力を身につけた人材を育成する。

本学科は、心理・教育学科（心理学専修）としての開設以来、特色ある伝統の一つとして、心理学の幅広い領域を専門とする教員組織を構成してきた。専任教員が担当する科目のみによって、認定心理士申請資格が可能なカリキュラムが編成できるのも、この特色に負うところである。

また、4年間の学部教育は、「認定心理士資格を持った上でさらに大学院で心理学を専門的に研究したい、カウンセラー/教員/研究者志望者」の育成でもある。即ち、学

部教育は、それだけで完結する教育課程であると同時に、大学院教育への準備段階としての側面も備えている。本学科の教員は、現在全員が、明星大学大学院人文学研究科の教員を兼務しているが、このことによって、「一貫した教育理念と連携の下での、学部と大学院の 6 年間を通じた体系的な人材養成」が実現できている。このことは、全国的にも類例の少ない大きな特色である。

・学科名称及び学位の名称

1．学科名称とその理由

(1) 日本文化学科

日本文化を多面的に探究しかつ理解することが学科教育の目的であるので、学科名称を「日本文化学科」とする。

(2) 福祉実践学科

社会福祉学を学問的基礎とし、理念としてのみならず実践の学・体験の学として社会福祉をとらえ、福祉実践力を養うための教育研究を行うことから、学科名称を「福祉実践学科」とする。

(3) 心理学科

心理学を、変化や多様性を孕んだ現代社会の諸問題に対処するための基盤と位置づけ、特定の分野・領域に留まることなく、心理学の諸領域を幅広く体系的に教育研究することから、学科名称を「心理学科」とする。

2．学部・学科名称と学位の表記

(1) 学部名称

人文学部 School of Humanities

(2) 学科名称と学位の表記

日本文化学科 Department of Japanese and Comparative Culture

学士(文学) Bachelor of Arts in Japanese and Comparative Culture

福祉実践学科 Department of Social Work

学士(社会福祉学) Bachelor of Arts in Social Work

心理学科 Department of Psychology

学士(心理学) Bachelor of Arts in Psychology

・教育課程の編成の考え方及び特色

1．人文学部の教育課程編成の基本的な考え方

明星大学の「教育目標」を達成するための「教育内容と教育方法」を具体的に実現するため、人文学部では教育課程を次のような科目群を持って構成する。

- (1) 全学共通科目
- (2) 学部共通科目
- (3) 学科科目
- (4) 全学共通教職・資格科目

これらの科目群を有機的に組み合わせ「人間とその文化・社会の現代的状況に関する専門的な知見を身につけるとともに、積極的に課題に取り組む意欲を養い、課題解決の技法を身につけた、社会に貢献できる人の育成」を旨とし、「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)」とする。

人文学部の概念図は【資料 1】の通りである。

(1) 全学共通科目

「全学共通科目」は、本学全学生が学部・学科の所属をこえて学修させるため設ける科目群である。その教育目標は、本学の教育目標を実現化していくための教育内容である「現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得、幅広い教養を身につけた自立する市民の育成、心と体の健康管理の教育等」の構成を踏まえ、人間を考える、言葉とコミュニケーション、歴史と文化を知り、創る、社会の営みを理解する、自然と科学を理解する、の5つのテーマに区分して科目群を設置する。

人間を考えるには、「心と体の健康管理の教育」としての『健康・スポーツ科学論(必修2単位)』『健康・スポーツ演習1(必修1単位)』『哲学1・2』『心理学1・2』等、言葉とコミュニケーションには、「現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の習得」を目指す『情報リテラシーa・b(必修4単位)』『外国語科目(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語)1・2・3・4(選択必修8単位)』等、歴史と文化を知り、創る、社会の営みを理解する、自然と科学を理解する、のそれぞれには、「幅広い教養を身につけた自立する市民の育成」を目指す科目として、『日本事情1・2』『西洋の歴史と文化1・2』『国際関係論1・2』『ボランティア論』『地球惑星学1・2』『人類と環境』等を設置し、学科の違いをこえて必要となる基礎的知識や技術を幅広く身につけることを目標とする。

また、「自己実現を目指す」第一歩であり、かつ初年次教育の中核として、高校生から大学生への学習・生活へとスムーズな移行を支援する科目として『自立と体験1(必修2単位)』を設置する。

(2) 学部共通科目

「学部共通科目」は、全学共通科目での学習を基礎として、人文学部生が自らの学科の領域について異なった視点から考えることができるような広い視野を学修させるため設ける科目群である。具体的には、人文学部共通の専門ゼミナールである『健康・スポーツ科学研究』、『言語・文化特講A・B・C・D』『歴史・文化特講A・B・C・D』『社会・情報特講』や、それらに関連する学科開放科目を、人間理解、言葉と文学、歴史と文化、社会と情報の4領域に整理して開講し、体系的な学習が可能となるようにする。また、「自己実現を目指す」第一歩としての『自立と体験1』を基礎にして、その第二歩としての科目である学科科目『自立と体験2』及びそれをさらに発展させるため設けるキャリア形成を主目的とする『自己と社会』を2年次・3年次に開講し、自己と社会に関する認識を深めさせ、社会で活躍しうる人材の育成を

目指す。

(3) 学科科目

「学科科目」は、各学科所属の学生に学科固有の専門科目を学修させるため設ける科目群である。学科科目としては、後述の通り各々の専門分野に関する基礎的な知識や研究の方法を修得することを目指す「必修科目」を設定するとともに、学生一人ひとりの知的興味や関心に応じた学習が可能になるように充実した「選択科目」を開設する。さらに、学生が4年間にわたる学修の集大成を行う科目として『卒業研究』を設ける。

(4) 全学共通教職・資格科目

「全学共通教職・資格科目」は、個々の学生の職業的興味と関心に応え、また、「幅広い職業人の育成」という目標を達成するために、教育職員免許、社会教育主事、図書館司書、博物館学芸員、ホームヘルパー(2級)、住環境コーディネーター(3級)、ガイドヘルパーなどの資格取得が可能となるため設ける科目群である。

2. 学科における教育課程編成の考え方と特色

(1) 日本文化学科

本学科ではカリキュラム・ポリシーである「比較文化の視点をも含む日本文化の探求」に基づき、学科科目を「基本科目群」、「伝統・歴史文化科目群」、「比較・メディア文化科目群」に区分して、教育課程を編成する。

基本科目群

総合的な日本語表現力及び確かな英語力を基盤として、比較文化論的視点から日本文化を研究することを目的に以下の通り構成する。

1年次には、日本語表現力及び確かな英語力及び学科の基本的な内容を、『日本語レベルアップ1・2』『基礎英語1・2』『伝統文化論1・2』『比較文化論1・2』で概観する。

2年次には、中心的な学科科目である『日本文化基礎演習1・2』において日本文化の基本的研究方法を身につけるとともに、外国語の学習を日本文化の研究に活かすため、『比較文化基礎演習1・2』によって3年次の演習への円滑な導入をはかる。さらには、必修科目『身体表現文化1』にて日本の伝統的所作を実践的に理解し、選択科目である学外研修科目『日本文化研究』『比較文化研究』ではフィールドワークや社会体験等の実践により日本文化を追究する。

3年次は、2年次までに培った学習の成果を活かし、本格的に日本文化を深く探究する学年として、日本文化を内側から捉える『日本文化演習1・2』と外側から捉える『比較文化演習1・2』の二つの演習科目を必修とし、多角的に日本文化を把握することに努める。

4年次には、学科教育の集大成として必修科目『卒業研究』を課し、必修科目『卒研演習』における指導を軸として、学生個々の研究テーマをまとめるものとする。その他、学生の興味と関心によって選択できる科目として、『歴史入門A・B』『古文入門』『古典精読1・2』『翻訳実習1・2』等の科目を設置する。

伝統・歴史文化科目群

基本科目群における知識を、日本の伝統文化の側面から補強し学科教育の柱となる科

目で構成される。主な科目としては、『日本語の歴史』『伝統芸能の歴史』『日記・記録の中の日本』『日本人の信仰』『日本・東洋美術史1・2』『書誌学』『古文書学』などである。

比較・メディア文化科目群

基本科目群における知識を、比較文化・メディア文化の側面から補強し、学科教育の柱となる科目で構成する。主な科目としては、『翻訳論』『対照言語論』『観光文化論』『メディア文化論』『シナリオ研究』『デジタル編集論』などである。

以上の教育課程編成方針に基づく概念図及び教育課程は【資料2】及び【資料3】の通りである。

(2) 福祉実践学科

本学科ではカリキュラム・ポリシーである「一般企業や地域社会で福祉を役立てる力の育成及び幅広い社会福祉の技術を実践する力の育成」に基づく、実践力のある専門家養成、福祉に理解のある一般企業人の養成の2つの目的に照らして、学科科目を「基本科目」、「社会福祉専門科目」、「精神保健福祉専門科目」に区分して、柔軟で多様な学びを保障する教育課程を編成する。

また、福祉実践学科は、学生の選択による社会福祉士コース、精神保健福祉士コース、一般職業人を目指す福祉実践コースの3コース制の課程編成をとる。このコース制は入学時に決定せず、1年次の学びを経て、原則として2年次に学生の希望によって選択される。

3コース共通の必修科目は、1年次には、基本科目に『自立と体験2』、『地域ニーズ開発演習』、『現代社会と福祉』を、社会福祉専門科目に『福祉専門職論』を設置し、2年次には『相談援助論 A・B』を設置する。また、3年次から4年次に『専門演習 A・B』及び『専門演習 A・B』を設置し、学科教育の集大成である『卒業研究』につなげる。

各コースにおける教育課程は次の通りである。

社会福祉士コース

本コースは、主に社会福祉士資格を取得することを目的として、社会福祉施設での現場実習を行うコースである。このコースのためにおかれている主な科目は、2年次に『相談援助演習』、『相談援助実習指導』、3年次に『福祉経営論』『相談援助実習』『相談援助実習指導』、4年次に『福祉専門職論』である。このコースを履修した学生のうち、希望して選抜された学生は精神保健福祉士コースも履修が可能である。

精神保健福祉士コース

本コースは、主に精神保健福祉士資格を取得することを目的として、精神保健福祉関連施設での現場実習を行うコースである。このコースのためにおかれている主な科目は、2年次に『福祉インターンシップ』『精神保健福祉論』、3年次に『精神保健福祉援助各論』『精神保健福祉援助演習』、4年次に『精神保健福祉援助実習指導』『精神保健福祉援助実習』である。学生は、これらの科目を受講し、4年次に現場実習に配属される。

福祉実践コース

本コースは、福祉の視点に立つことのできる一般企業人の養成を目的として、2年次に「福祉インターンシップ」を行うコースである。ホームヘルパー2級、福祉住環境コーディネーター3級やガイドヘルパー資格取得に向けての支援を受けることができる。

本コースに関連する科目は、「基礎科目」、「社会福祉専門科目」、「精神保健福祉専門科目」におかれている科目の内、2年次の『福祉インターンシップ ・ 』、『実践手話』、3年次の『生活経済福祉論』、『社会福祉学特講 ・ ・ 』、4年次の『スクールソーシャルワーク論』である。

その他、各コースに共通する選択科目として、1年次に、『子どもと福祉論』、『高齢者福祉論』、『現代社会と福祉』、『精神保健福祉論』、『多摩地域福祉論』、『福祉機器工学』、2年次に、『地域福祉論 ・ 』、『貧困論』、『障害学』、『子育て支援論』、『福祉情報工学』、『福祉英語』、『精神保健リハビリテーション論 ・ 』、3年次の『障害学』、『相談援助論 A・B』、『福祉行財政論』等をそれぞれ設置する。

以上の教育課程編成方針に基づく概念図及び教育課程は【資料4】及び【資料5】の通りである。

(3) 心理学科

本学科ではカリキュラム・ポリシーである「集中的な実習と専門的な探求の経験を通じた、人間の多様性の理解と科学的思考の力の修得」に基づき、学科科目を基礎科目と上級科目に区分するとともに、学部の4年間で、専門的な心理学を幅広く体系的に学ぶことを教育課程の基盤とし、すべての学生が、認定心理士の申請資格を充たしつつ、無理なく卒業できる教育課程を構成する。

学年進行に沿って具体的に科目名を挙げると、1年生に『心理学序説 ・ 』、『心理統計法 ・ 』、2年生には、『心理学実験』、『心理学検査法講義』、『心理検査法演習』を必修科目として基礎科目に配置し、心理学の基本的な考え方と研究方法を、体験的に修得させる。

2年生から、『児童心理学』、『学習心理学』、『教育心理学 ・ 』、『生涯発達心理学』、『臨床心理学』、『性格心理学』、『知覚心理学』、『青年心理学』、『神経心理学』、『発達臨床心理学』、『福祉心理学』、『学校臨床心理学』、『社会心理学』などの専門科目を基礎科目に配置する。

3年生から、2年次の専門基礎科目にそれぞれ対応する『心理学特殊講義科目1～14』及び『心理学調査法』等を上級科目に配置するとともに、卒業研究へとつなげる『専門ゼミ A・B』を配置する

4年生では、『専門ゼミ A・B』、『卒業研究』などを配置する。

以上の教育課程編成方針に基づく概念図及び教育課程は【資料6】及び【資料7】の通りである。

・教員組織の編成の考え方及び特色

1．日本文化学科

(1) 教員組織編成の基本的考え方

日本文化学科は、教育研究の質を保証するために、十分な数の教員を確保するとともに、必要不可欠な専門分野の教員をバランスよく配置した教員組織を編成する。そのために、現行の日本文化学部言語文化学科の10名の教員から成る教員組織を維持し、学科教育の中核的科目を担当する。

また、学科の教育課程のより一層の充実をはかるために全学共通教育担当教員と緊密に連携し、教育目標の達成を実現する。

(2) 教員組織の特色

学科教員の専門分野

日本文化学科の教員の専門分野は日本文学4名(上代・中古、中古・伝統芸能、近世、近代各1名)、日本語学1名、歴史学1名及び比較文化分野4名(中国語圏、英語圏、フランス語圏、ドイツ語圏各1名)で構成され、これによって、日本文化を内外から総合的に教育研究する教員組織が確保されている。

これはまた、学科教員が各自の専門性を以て、学科教育の中核的科目を担当する役割を果たすことを保証している。

教員の年齢構成

日本文化学科の教員組織は50代3名(教授3名)、40代4名(教授2名、准教授2名)及び30代3名(准教授1名、専任講師2名)と年齢的にも職階的にも、バランスのとれた構成となっている。

本学科は、このようにベテランから若手まで均衡のとれた教員組織によって、教育研究の水準を維持・向上し、さらに活性化することを目指す。

適切な担当科目数

本学科は、入学定員100名に対して10名の学科教員を配置することによって、より質の高い教育研究を実現することを可能とする。すべての学科教員が、学科教育の中核的科目を担当しながらも、きめ細かい教育及び学生指導を実施し、同時に充実した研究水準を維持できる見通しである。

本学科の教員組織の職位別年齢構成表は【資料8】の通りである。

2．福祉実践学科

(1) 教員組織編成の基本的考え方

福祉実践学科は、教育研究の質を保証するため、十分な数の教員を確保するとともに、必要不可欠な専門分野の教員をバランスよく配置した教員組織を編成する。そのため、次の3点を基本的考え方として編成される。

社会福祉に関する専門分野について教育力量と研究力量を備えた教員配置

社会福祉士及び精神保健福祉士に関する現場実習を担当しうる力量を備えた教員配置

福祉を広い視野から理解させることのできる教育力量を備えた教員配置

また、学科の教育課程のより一層の充実をはかるために全学共通教育担当教員と緊密

に連携し、教育目標の達成を実現する。

(2) 教員組織の特色

学科教員の専門分野

福祉実践学科の教員組織は、教員組織編成の基本的考え方をふまえて、教育と研究の力量を兼ね備え、実習指導の力量、広い視野から教育できる力量を持つ教員を配置すること、及び厚生労働省が08年に指定した社会福祉士養成カリキュラムに完全に対応できることを特色として編成される。

具体的には、社会福祉原論及び生活経済論、児童福祉論、高齢者福祉及び社会福祉方法論、障害者福祉論、社会福祉発達史の基礎科目のほか、精神保健福祉論、福祉情報工学、マイノリティー論及び福祉英語、社会福祉援助技術及び多文化ソーシャルワーク論を担当する9名の教員が配置されている。博士号取得者が6名、修士号取得者が3名、大学において10年以上の福祉教育経験のある者が4名、施設現場及び福祉行政の長い経験をもつ各1名の教員体制で指導にあたる。

教員の年齢構成

福祉実践学科の教員組織は60代2名(教授1名、准教授1名)、50代2名(教授1名、准教授1名)及び40代5名(教授3名、准教授2名)と年齢的にバランスのとれた構成となっている。

適切な担当科目数

本学科は、入学定員60名に対して9名の学科教員を配置することによって、より質の高い教育研究を実現することを可能とする。すべての学科教員が、学科教育の中核的科目を担当しながらも、きめ細かい教育及び学生指導を実施し、同時に充実した研究水準を維持できる見通しである。

本学科の教員組織の職位別年齢構成表は【資料8】の通りである。

3. 心理学科

(1) 教員組織編成の基本的考え方

心理学科は、教育研究の質を保証するため、十分な数の教員を確保するとともに、必要不可欠な専門分野の教員をバランスよく配置した教員組織を編成する。そのため、科学的思考力の修得のために必要な心理学の基礎的方法論に関する授業(『心理学序説』、『心理統計法』、『心理学実験』、『心理学検査法講義・演習』、『心理学調査法』)を支えるために、原理・統計・実験・検査・調査の各領域に精通した心理学の基礎系分野の教員を適切に配置する。

また、人間を多面的に理解するためには、幅広い心理学の領域を網羅した教育態勢を維持する必要がある。そのために、上記の基礎系の教員のみならず、臨床心理学をはじめとした応用系の教員も適切に配置する。

このような体制を整備することで、大学院において臨床心理士の一種指定校という体制を維持しさらに発展させることにつながる。

このように、学部・大学院のカリキュラムを、他大学に例を見ない一貫性を持った教育システムとして運営するための教員体制を維持することを基本方針とする。

(2) 教員組織の特色

学科教員の専門分野

心理学科の11人の専任教員の専門分野は、教育心理学・児童心理学、学習心理学、知覚心理学・認知心理学、生涯発達心理学・健康心理学、神経心理学、認知心理学、精神保健学・臨床心理学・福祉心理学、臨床心理学(心理臨床における心理アセスメントの方法論)、臨床心理学(心理臨床学的方法論・臨床心理学的査定法)、臨床心理学(心理臨床面接・学校臨床心理学)、臨床心理学(発達に偏りのある生徒・児童への支援・援助の方法)、臨床障害児心理学・応用行動分析であり、原理・統計・実験・検査・調査の各領域に精通した心理学の基礎系分野の教員と、人間を多面的に理解するために必要な臨床心理学をはじめとした応用系の教員がバランスよく配置されている。また、すべての教員が大学院の研究指導が担当可能であり、各教員の研究成果が授業を通して教育に還元されるという特色を持っている。

教員の年齢構成

心理学科の教員組織は60代3名(教授3名)、50代2名(教授1名、准教授1名)、40代3名(教授2名、准教授1名)及び30代3名(准教授2名、専任講師1名)と年齢的にも職階的にも、バランスのとれた構成となっている。

本学科は、このようにベテランから若手まで均衡のとれた教員組織によって、教育研究の水準を維持・向上し、さらに活性化することを目指す。

適切な担当科目数

本学科は、入学定員110名に対して11名の学科教員を配置することによって、より質の高い教育研究を実現することを可能とする。すべての学科教員が、学科教育の中核的科目を担当しながらも、きめ細かい教育及び学生指導を実施し、同時に充実した研究水準を維持できる見通しである。

本学科の教員組織の職位別年齢構成表は【資料8】の通りである。

・教育方法・履修指導方法及び卒業要件

1. 日本文化学科

(1) 教育方法

日本文化学科の教育は、総合的な日本語表現力及び確かな英語力を基盤とし、少人数クラスの演習授業を中心軸として、比較文化論的視点から日本文化を研究することを基本方針としている。これに、実践を伴う科目として、日本の伝統的所作を扱う身体表現文化科目や学外研修科目を織り交ぜ、「体験型学習」を重んじる明星大学ならではの日本文化教育を実現する。また、伝統・歴史文化科目群と比較・メディア文化科目群に二大別された多彩な講義科目や人文学部の学部共通科目をバランスよく履修することによって、日本文化を中心領域とすると同時に関連諸分野の知識をも幅広く身につけた人材を養成する。

具体的な授業方法は、原則として講義と演習の二種類に分かち、演習においては授業時間内の学生の学習活動が十分なものとなるよう少人数クラスを確保する。学外研修科

目においては、半期の講義と学外実習の集中講義形式を組み合わせ、実習を充実した実りあるものとするための十分な準備を半期の講義において行う。

(2) 履修指導

履修指導は、新入生に対しては、入学時の学科新入生オリエンテーションにおいて、日本文化に深く関わる実地研修を行った後に、履修モデル等の具体例を示しながら行う。その際、1年次の必修科目『日本語レベルアップ 1・2』の担当者でもある学生支援アドバイザー教員(担任)が、担当する学生の履修指導の中心的役割を果たし、教務担当教員及び事務と緊密に連携をはかるとともに、上級生による個別指導も取り入れ、初年次の履修に支障が生じないよう細心の注意を払う。また、オリエンテーション後も、学生支援アドバイザー教員(担任)が必要に応じて個別の相談に応じ、後期開始時に履修確認を行うなどして万全を期す。

2年次以降の履修指導は、原則として学年始めのガイダンスで行うが、それぞれの学生を担当する学生支援アドバイザー教員が必要に応じて個別指導を行う。

なお、年間履修登録単位数は45単位を上限とする。教職・資格科目を履修する場合には50単位を上限とする。

また、本学科のディプロマ・ポリシーである「日本文化を深く理解し、未来の日本の発展に寄与できる人及び自らの考えを言語によつて的確に表現できる人を育成する」ことを目指し、全学生に『卒業研究』を課し、併せて学修成果の保証を行うため、GPA制を導入する。

(3) 卒業要件

卒業要件は、本学部・学科で定めた必修科目又は選択必修科目の単位を修得した上で、全学共通科目・学部共通科目及び学科科目から合計124単位以上修得させる。

区分毎の必要単位数は下表の通りである。

日本文化学科の卒業要件

科目区分等		卒業に必要な単位数		
		必修	選択	合計
全学共通科目	自立と体験	2単位	15単位以上 (選択必修)	32単位 以上
	情報リテラシー科目	4単位		
	健康・スポーツ科学科目	3単位		
	外国語科目	8単位		
	選択科目			
学部共通科目			0～28単位	
学科科目	基本科目群 伝統・歴史文化科目群 翻訳文化・メディア文化科目群	26単位	28～56単位	92単位
	卒業研究	8単位		
	卒研演習	2単位		
卒業要件単位		53単位	71単位	124単位

外国語科目は英語・独語・仏語・中国語・韓国語から1ヶ国語8単位を選択必修

(4) 履修モデル

日本文化学科では、養成する人材像に沿って 4 種類の履修モデルを設定している。具体的な人材像は、編集者、学芸員、国語科教員そして翻訳家である。

上記の各履修モデルは【資料 9】の通りである。

2. 福祉実践学科

(1) 教育方法と履修指導

福祉実践学科の教育方法の基本方針は、体験型学習と少人数教育にある。

体験型学習として、1 年次に『地域ニーズ開発演習』、2 年次に『福祉インターシ
ップ』もしくは『相談援助演習』、3・4 年次には選択科目として『相談援
助実習』『精神保健福祉援助実習』をおき、社会の中で福祉の視点や技術を発揮
できる資質を養う。また、全員が 3・4 年次には、ディベート・発表を軸とする『専門
演習』を履修し、自己覚知を深めて、福祉理解の幅を広げる。

上記の各科目は、複数担当による少人数教育をもって運営するため、よりきめの細か
な指導が可能となっている。

コースは選択制であるが、学生が体験型学習及び少人数での指導を通して、自己の適
性や興味・関心を掘り下げ、より適切なコース選択とそれに沿った科目履修ができるよ
う指導する。精神保健福祉士コースについては年次途中から選択することも可能である
ため、学生の選択の幅が広がるよう指導する。

なお、年間履修登録単位数は 45 単位を上限とし、学生の学習時間を確保し、以て学
修の質の向上をはかる。

また、本学科のディプロマ・ポリシーである「社会福祉の専門性を身につけた実践力
のある福祉職業人及び福祉の視点や技術を職場や地域社会で役立てることのできる一
般企業人を育成する」ことを目指し、全学生に『卒業研究』を課し、併せて学修成果の
保証を行うため、GPA 制を導入する。

(2) 卒業要件

卒業要件は、本学部・学科で定めた必修科目又は選択必修科目の単位を修得した上で、
全学共通科目・学部共通科目及び学科科目から合計 124 単位以上修得すること。

区分毎の必要単位数は次頁の通りである。

福祉実践学科の卒業要件

科目区分等		卒業に必要な単位数		
		必修	選択	合計
全学共通科目	自立と体験	2 単位	15 単位以上 (選択必修)	32 単位 以上
	情報リテラシー科目	4 単位		
	健康・スポーツ科学科目	3 単位		
	外国語科目	8 単位		
	選択科目			
学部共通科目			0 ~ 28 単位	
学科科目	基本科目 社会福祉専門科目 精神保健福祉士専門科目	11 単位	51 ~ 69 単位	92 単位
	卒業研究	8 単位		
	専門演習	4 単位		
	卒業要件単位	40 単位	84 単位	

外国語科目は英語・独語・仏語・中国語・韓国語から 1 ヶ国語 8 単位を選択必修

(3) 履修モデル

福祉実践学科では、養成する人材像に沿ったコースである社会福祉士コース、精神保健福祉士コース、及び福祉実践コース毎に履修モデルを設定している。

上記各コースの履修モデルは【資料 10】の通りである。

3. 心理学科

(1) 教育方法、履修指導方法の基本方針

心理学の学問的特質の根幹に、科学的思考を支える技法（『心理統計法』、『心理学実験』、『心理学検査法講義・演習』、『心理学調査法』）がある。これら技法に関する科目の修得には、基礎からの積み上げと訓練とが必須であり、これらの理解・修得なくしてゼミや卒業研究での学びに進むことはできない。ゼミや卒業研究とは、これらの技法が実践に供される場だからである。このため、少人数クラスを設定し、教員が学生に個別に対応できる態勢を取った上で、実習に重きを置いた教育を行う。

『心理学序説』、『心理学序説』と『心理統計法』、『心理統計法』は、科目内容・目的から、低学年時に修得すべきであるので、これら 4 科目を 3 年生への進級条件科目とする。また、『心理学実験』、『心理学検査法講義』、『心理学検査法演習』は、ゼミや卒業研究の前提となる技法に関わる科目であるので、これら 3 科目を 4 年生への進級条件科目とする。

なお、年間履修登録単位数は 45 単位を上限とし、学生の学習時間を確保し、以て学習の質の向上をはかる。

また、本学科のディプロマ・ポリシーである「実践的な教養を身につけた上で子供の教育や幅広い分野の職業で活躍できる人を育成する」ことを目指して、GPA 制を導入し、進級条件や年間履修単位数の他、資格課程の履修制限などに活用し、学修成果の保証を行うことを検討する。

(2) 卒業要件

卒業要件は、本学部・学科で定めた必修科目又は選択必修科目の単位を修得した上で、全学共通科目・学部共通科目及び学科科目から合計 124 単位以上修得すること。

区分毎の必要単位数は下表の通りである。

心理学科の卒業要件

科目区分等		卒業に必要な単位数		
		必修	選択	合計
全学共通科目	自立と体験	2 単位	15 単位以上 (選択必修)	32 単位 以上
	情報リテラシー科目	4 単位		
	健康・スポーツ科学科目	3 単位		
	外国語科目	8 単位		
	選択科目			
学部共通科目			0 ~ 28 単位	92 単位
学科科目	基礎科目	17 単位	35 ~ 63 単位	
	上級科目			
	卒業研究 専門ゼミ	8 単位 4 単位		
卒業要件単位		46 単位	78 単位	124 単位

外国語科目は英語・独語・仏語・中国語・韓国語から 1ヶ国語 8 単位を選択必修

(3) 履修モデル

心理学科のカリキュラムでは、全ての学生が、必修学科科目に加えて選択学科科目を的確に修得することで、認定心理士(日本心理学会)申請資格を取得できる。認定心理士申請資格は、心理学の専門知識をバランスよく習得した証左であり、このことはまさに本学科における専門教育の基本目標でもあることから、まずこの資格を取得できるよう履修指導を行う。履修モデルは【資料 11】の通りである。

さらに、学生が各々の目標に応じて選択科目や諸資格科目等を履修する際には、以下のような留意が必要である。

学生の目標	履修上の留意点
大学院に進学して臨床心理士や専門研究者を目指す	大学院の入試科目に英語が設定されているため、全学共通科目の「外国語」では「英語」を選択することが望ましい。また、入試に当たっては、大学院入学後の研究計画を立案する必要があるため、必修学科科目の学びや卒業研究を通じて、論理的・科学的思考を培うことが重要である。
心理学のスキルを一般企業で活かす	必修学科科目や卒業研究など心理学科のコア・カリキュラムでは、様々なテーマや問題についてどのようなデータを収集するか立案し、収集したデータを整理して科学的に分析し、その成果を他者にプレゼンテーションするスキルを教えている。これは、一般企業においてあらゆる場面で活用できるスキルである。このことを常に念頭に置いて、日々の学びを進めなければならない。

・免許・資格等

本学部の各学科では、資格取得を卒業の要件とはしないが、各学科の人材養成の目的及び、学生の職業的興味・関心に応えるため、各学科で資格取得が可能になるよう体制を整備している。

1. 日本文化学科

本学科で取得可能な資格は下表の通りである。

資格の種類	取得要件等	備考
中学校教諭 1 種免許状 (国語) 高等学校教諭 1 種免許状 (国語)	卒業要件科目の他に教職関連科目の単位取得を要する	卒業時に資格取得可能
学校図書館司書教諭 図書館司書	資格取得関連科目の単位取得を要する	
博物館学芸員	卒業要件単位の他に資格取得関連科目の単位取得を要する	
社会教育主事		卒業時に基礎資格を取得可能

2. 福祉実践学科

(1) 取得可能資格

本学科で取得可能な資格は下表の通りである。

資格の種類	取得要件等	備考
社会福祉士 精神保健福祉士	卒業要件科目の他に教職関連科目の単位取得を要する	卒業時に受験資格取得可能
図書館司書	資格取得関連科目の単位取得を要する	卒業時に資格取得可能
博物館学芸員	卒業要件単位の他に資格取得関連科目の単位取得を要する	
社会教育主事		卒業時に基礎資格を取得可能

(2) 学外実習の実施計画

厚生労働省の指定する社会福祉士の実習施設、精神保健福祉士の実習施設を確保し、社会福祉士は 180 時間以上の相談援助実習、精神保健福祉士は 180 時間以上の精神保健福祉援助実習を行う。

配属実習先施設・機関とは、事前の打ち合わせ及び巡回指導時に、それぞれの実習の趣旨に合った内容となるよう実習プログラムについて協議を行う。また、実習報告会を通して学生の学びを共有し、次年度のプログラムに反映させるようにする。

実習前の健康診断・保険などの加入については、本学の教職・資格センター職員によるオリエンテーションと指導を実施している。

相談援助実習における事前・事後学習の指導計画は、次の通りである。

相談援助実習と相談援助実習指導における個別指導と集団指導の意義と内容、実

習先で必要とされる相談援助に係る知識と技術に関する理解、実習生としての心構え、実習先で行われる介護や保育等の関連業務に関する基本的な理解、実習先で必要とされる相談援助にかかる知識と技術に関するさらなる理解、実習における個人のプライバシーの保護と守秘義務、リスクマネジメント等の理解、記録内容及び記録方法に関する理解、実習計画の作成、実習体験の振り返り、課題の整理と実習総括レポートの作成、実習の評価全体総括会の実施、実習報告書の作成。

精神保健福祉援助実習における事前・事後学習の指導計画は、次の通りである。

精神保健福祉援助実習と実習指導における個別指導と集団指導の意義と内容、実習先で必要とされる相談援助にかかる知識と技術に関する理解、実習生としての心構え、実習先で行われる各種療法等の関連業務に関する基本的な理解、実習先で必要とされる相談援助にかかる知識と技術に関するさらなる理解、実習における個人のプライバシーの保護と守秘義務、リスクマネジメント等の理解、記録内容及び記録方法に関する理解、実習計画の作成、実習体験の振り返り、課題の整理と実習総括レポートの作成、実習の評価全体総括会の実施、実習報告書の作成。

実習期間中に6名の専任教員が、相談援助実習については2回、精神保健福祉援助実習については1回の巡回指導を行うほか、資格を有する実習指導者の配置を実習施設にお願いし指導を徹底する。

実習成績評価は実習施設における評価票を参考として巡回指導教員が行う。

福祉実習指導員室には、社会福祉士資格と精神保健福祉士資格を持つ専任実習指導員が配置され、常時、実習指導にあたる。

(3) 実習施設

相談援助実習を及び精神保健福祉援助実習を予定している実習施設は次頁の通りである。

なお相談援助実習のための社会福祉施設は、すでに人間社会学科社会福祉士課程で実習受け入れ実績のある施設である。

福祉実践学科 実習施設一覧

	施設名称	種別
高齢	1 . 絹の道	介護老人福祉施設他
	2 . マザアス多摩川苑	高齢者デイサービスセンター他
	3 . 吉祥寺ホーム	特別養護老人ホーム他
	4 . 横浜市矢向地域ケアプラザ	在宅介護支援センター他
	5 . 立川市社会福祉協議会	社会福祉協議会
	6 . 日野市社会福祉協議会	社会福祉協議会
	7 . 緑陽苑デイサービスセンター	在宅介護支援センター
	8 . 久我山園	特別養護老人ホーム
	9 . 塩船園	特別養護老人ホーム
	11 . 成蹊園	特別養護老人ホーム
	12 . 第三南陽園	特別養護老人ホーム他
	13 . 聖母ホーム	特別養護老人ホーム
	14 . やよいほうむ	特別養護老人ホーム
	15 . 至誠ホーム	特別養護老人ホーム
	16 . 至誠キートスホーム	特別養護老人ホーム
	障害	17 . 島田療育センター
18 . デイセンターふれあい		身体障害者デイサービスセンター
19 . 東京都多摩療護園		身体障害者療護施設
20 . 恩方育成園		知的障害者更正施設
21 . 愛		知的障害者授産施設
児童	22 . 東京都立萩山実務学校	児童自立支援施設
	23 . くずはの森	児童養護施設
	24 . 調布学園	児童養護施設
	25 . 東京恵明学園	児童養護施設
	26 . 至誠学園	児童養護施設
	27 . ナオミホーム	母子生活支援施設
	28 . 東京都児童相談センター	児童相談所
精神	29 . ピアわかくさ	小規模通所授産施設
	30 . 富士森の家	小規模通所授産施設
	31 . リサイクルわかくさ	小規模通所授産施設
	32 . ビーイングスペース萌	小規模通所授産施設

3. 心理学科

本学科で取得可能な資格は下表の通りである。

資格の種類	取得要件等	備考
認定心理士	卒業要件科目の単位取得のみ	卒業時に資格取得可能
図書館司書	資格取得関連科目の単位取得を要する	
博物館学芸員	卒業要件単位の他に資格取得関連科目の単位取得を要する	卒業時に基礎資格を取得可能
社会教育主事		

・施設・設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

日本文化学科、福祉実践学科、心理学科を設置する人文学部は昭和40年の開設以来、日野キャンパスにおいて教育研究活動を行ってきた。日野キャンパスは286,769,455㎡の敷地面積をもち、内74,314㎡が運動場用地として利用されている。校地には教育研究に必要な講義棟や実験・研究棟の他、野球場、テニスコート、総合体育館などの運動施設が整備されている。

また、平成16年から平成19年の間にキャンパス再開発を行い、ほぼバリアフリー化を実現し、学生が快適なキャンパスライフを送るために必要な空間や施設の充実を図ってきた。

改組後においても、既に整備されている施設等をこれまでと同様に有効に活用していく。

2. 校舎等施設の整備計画

この度の改組は、既存の学科を発展的に分離するか(福祉実践学科・心理学科)又は、一部教育課程を変更した上で設置する学部を変更する(日本文化学科)ものであり、教育研究に必要な施設・設備については、既存学科において十分整備されていることから、改組後もそれらを有効に活用し教育研究活動を行うことを原則とする。

講義室・演習室については、全学で共有する施設としてマルチメディア機器が整備された75室を含め既に251室が整備され、講義又は演習の授業を行う上で十分対応可能である。その他コンピュータ演習室として19室(Windows/15室826台・Macintosh/2室78台・UNIX/2室128台)が整備されている。

また、実験・実習室及び研究室については、既存学科において整備された社会福祉関連及び心理学関連の実験・実習室が目的別に整備され、また、実習に必要な機器についても、既にそれぞれの実験・実習室に整備されている設備を活用することで実験・実習科目への対応は十分整備されている。

なお、全ての専任教員には、個室の研究室が用意され、研究環境の面も十分である。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書等の資料についても、前述の通り既存学科において十分整備されていることから、それらを教育研究活動に有効に活用する。

日野校図書館には、この度の改組に関連する社会・心理・文学・言語学分野の約 13 万冊を含む 62 万冊の図書と、約 8 千種の学術雑誌図書が既に所蔵され、教育研究活動に利用されている。ただし、日本文化学科に関する図書については、教育研究に支障が出ないよう、青梅校図書館から順次移設する。

なお、日野校図書館は平成 19 年度に新館を設置し、6,813 m²の閲覧スペースとレファレンススペースや自習スペースを含めて 1,180 席の座席を確保するとともに、情報機能を強化するため図書館内に 114 台のパソコンを整備し、データベースの利用やインターネット検索、電子ジャーナルの利用を可能にした。また、文献検索システムとしては OPAC を完備し、さらに、NACSIS と連動しており、本学図書館に蔵書がない場合はどの大学の図書館に所蔵されているかを検索の上、大学図書館間の相互貸借により閲覧することが可能になっている。

各学科の既存の主な学術雑誌・データベース・電子ジャーナルは以下の通りである。

(1) 日本文化学科

図書分類	主な図書資料例
データベース	MAGAZINEPLUS, Japanknowledge, G-Search, 日国 online, 聞蔵 II, ヨミダス文書館, 毎日 News, 新編国歌大観 Ver.2, 私家集大成, 古典俳文学大系, 角川古語大辞典, 雑誌太陽, 國華, 四庫全書 等
和雑誌	文学, 文学・語学, 国語国文, 国語と国文学, 国文学・解釈と鑑賞, 国文学・解釈と教材の研究, 古代文学, 中古文学, 演劇界, 能楽ジャーナル, 史学雑誌, 古文書研究, 国立歴史民俗博物館研究報告, 美術史, ユリイカ, 思想, 現代思想, 季刊日本思想史, 神道古典研究会報, 日本語の研究, 日本語学, 月刊言語, 比較文学, 月刊しにか, 朝鮮学報, 朝鮮史研究会論文集 等
洋雑誌	The Journal of Japanese Studies, Japan forum, The Japan times, Philosophy East and West, Der Spiegel, Applied linguistics, Journal of East Asian linguistics, 日本学刊, 日語学習與研究, 人民畫報, 時事ジャーナル, 月刊朝鮮 等

(2) 福祉実践学科

図書分類	主な図書資料例
データベース	MAGAZINEPLUS、CiNii、エンサイクロペディア社会福祉学、福祉社会事典、現代社会福祉辞典、社会福祉辞典、地域福祉事典、社会福祉用語辞典、長寿科学事典、高齢者の「こころ」事典、社会福祉基本用語集、新手話辞典、社会福祉六法、介護保険六法、高齢者保健福祉六法、児童福祉六法、傷害保険福祉六法、知的障害者福祉六法、年金六法、医療政策六法 等
和雑誌	月刊福祉、社会福祉研究、総合社会福祉研究、賃金と社会保障、社会事業史研究、海外社会保障研究、週刊社会保障、地域福祉情報、福祉のひろば、ケアマネージャー、季刊児童養護、国民生活研究、人口問題研究、社会学評論、住民と自治 等
洋雑誌	Social Service Review Social Policy and Society Journal of Social Policy The British Journal of Social Work 等

(3) 心理学科

図書分類	主な図書資料例
データベース	Nacsis Webcat、NDL-OPAC、CiNii、日本大百科全書、日国 online、ProQuest、PsychInfo、欧文文 OCLC First Search 等
和雑誌	応用心理学研究、カウンセリング研究、基礎心理学研究、行動分析学研究、産業・組織心理学研究、実験社会心理学研究、社会心理学研究、心理学研究、心理学評論、心理臨床学研究、精神医学、認知心理学研究、発達心理学研究、臨床心理学、臨床心理学研究 等
洋雑誌	Acta Psychologica、The American J. of Psychology +online、American Psychologist、The Analysis of Verbal Behavior、Behavior Research Methods +online、The British J. of Clinical Psychology +online、The British J. of Psychology +online、Cognitive neuropsychology +online、International Journal of Psychoanalysis +online、Developmental Psychology、Japanese Psychological Research *、J. of American Psychoanalytic Association +online、J. of Applied Behavior Analysis、J. of Behavioral Education +online、J. of Clinical Psychology、J. of Counseling Psychology、J. of Cross-Cultural Psychology +online、J. of the Experimental Analysis of Behavior +online、J. of Experimental Psychology(Applied)、J. of Experimental Psychology(General)、The J. of Genetic Psychology、Neuropsychology、Psychological Research +online、The Quarterly J. of Experimental Psychology +online 等

・入学者選抜の概要

1. アドミッション・ポリシー

この度設置する各学科の入学者選抜は、本学の教育目標及び人文学部の教育目標である「人間とその文化・社会について幅広い教養を身につけるとともに、専門領域についての知見を深め、社会に貢献できる人を育成する」を達成するため、以下に示す各学科のアドミッション・ポリシーに基づき、本学での勉学において向上心を発揮できる者を次項に示す方法により選抜する。

- ・日本文化学科のアドミッション・ポリシー
「日本・文化・言語等に興味関心があり、好奇心旺盛な人」
- ・福祉実践学科のアドミッション・ポリシー
「社会福祉の専門性を身につけて福祉現場で働きたい人や福祉の視点や技術を一般企業や地域社会で役立てたい人」
- ・心理学科のアドミッション・ポリシー
「大学での心理学を学ぶ上での基礎学力と適正のある人」

2. 選抜方法と内容

(1) 推薦入学試験

推薦入学試験は本学の専願者（明星高等学校特別推薦入試を除く）に対して、公募制推薦入試、指定校制推薦入試、明星高等学校特別推薦入試、卒業生子女推薦入試、自己推薦入試の区分で下表の通り出願資格及び選考方法を定めて実施する。

推薦入学試験の募集定員の合計は入学定員の5割とする。

試験区分	選考方法等	出願資格等
公募制推薦試験	面接試験 小論文又は学力テスト 評定平均値	高等学校を平成22年3月卒業見込み又は平成21年3月卒業の者で、学校長の推薦がある者
指定校制推薦入試	面接試験	本学の指定する高等学校を平成22年3月に卒業見込みで、学校長の推薦がある者
明星高等学校 特別推薦試験	面接試験	明星高等学校を平成22年3月に卒業見込みで、学校長の推薦がある者
卒業生子女推薦入試	面接試験 小論文 評定平均値	父母いずれかが本学の卒業生で、高等学校を平成22年3月に卒業見込みの者
自己推薦入試	面接試験 提出課題	大学入学資格（見込みを含む）を有する者

(2) AO入試

AO入試は本学の専願者に対して、次の方法で実施する。なおAO入試は4回実施し、募集定員の合計は入学定員の2割とする。

出願資格：大学入学資格（見込みを含む）を有し、本学のアドミッション・ポリシーを理解している者。

選抜方法：事前に提出されたエントリーシートに基づく面接試験及び提出課題の評価によって行う。

（３）一般系入学試験

一般系入学試験は大学入学資格（見込みを含む）を有する者に対し、一般入学試験及び大学入試センター利用入学試験を、次の通り実施し、募集定員の合計は入学定員の３割とする。

一般入学試験

一般入学試験は実施時期を前期（１月）・中期（２月）・後期（３月）とし、学力試験３科目の成績で選抜するＡ方式、２科目の成績で選抜するＢ方式、学力試験とセンター試験の成績を合わせて選抜するＢＣ方式に区分し、下表の通り試験区分毎に試験科目を定めて実施する。

試験区分	試験科目					センター試験
前期 A方式	左記～の内3 科目選択	国語総合(古 文・漢文 を除く)	英語・ リーデ ィング	数学・A 又は 数学・ A、B から1科 目選択	物理 化学 生物 日本史B 世界史B 政治・経済 から1科 目選択	理科(理科総合A、 科総合B、物理、 化学、生物、地 学) 又は 数学(数学、数学 ・A、数学、数学 ・B) 又は 地理歴史(日本史 A、日本史B、世界 史A、世界史B、地 理A、地理B) 又は 公民(現代社会、政 治・経済、倫理) から1科目選択
前期 B方式	左記～の内2 科目選択				数学・A	
中期 B方式	左記～の内2 科目選択			物理 化学 生物 から1科 目選択		
中期 BC方式	左記～の内2 科目選択及びセン ター試験1科目選 択					
後期 B方式	左記～の内2 科目選択			数学・A		
後期 BC方式	左記～の内2 科目選択及びセン ター試験1科目選 択					

大学入試センター利用入学試験

センター利用入試は以下の５教科を利用し、前期・中期（２月）・後期（３月）の３回実施する。

- ・「外国語（英語・独語・仏語・中国語・韓国語）」
英語以外の科目は日本文化学科のみ利用
- ・「国語（古文・漢文を除く）」

日本文化学科は古文・漢文を含む

- ・「地理歴史（日本史A、日本史B、世界史A、世界史B、地理A、地理B）」
- ・「公民（現代社会、政治・経済、倫理）」
- ・「数学（数学、数学・A、数学、数学・B）」

前期入試は3教科（「外国語」、「国語」を必修とし、その他から1教科選択）の成績により選抜する。

中期及び後期は2教科（「外国語」、「国語」から1教科、その他から1教科選択）の成績により選抜する。

・管理運営の考え方

本学では、教学に関する管理運営を適切に行うため「明星大学学則」及び「明星大学通信教育部学則」において、次の会議体等の設置を定め、大学運営に関する審議等を行っている。

1．大学評議会（学則第8条及び9条）

大学評議会は、大学評議会運営細則に則り、学長が招集し、全学的重要事項を審議する。構成員及び審議事項は次の通りである。

構成員：学長・学部長・大学院研究科長・通信教育課程長・一般教育委員長・

図書館長・各学部所属教授2名及び一般教育委員会所属教授各1名

審議事項：(1)教育、研究に関する全学的重要事項

(2)学則その他重要な規則に関する全学的需要事項

(3)学生の厚生補導及びその身分の基準に関する事項

(4)その他必要と認められる事項

2．学部教授会（学則第10条及び11条）

学部教授会は、教授会運営細則に則り、学部長が招集し、当該学部の教育研究、学籍、学生補導、教員人事等に関する事項を審議する。

また、教授会を円滑に運営するための教授会運営委員会の他、必要に応じて各種委員会（教務・入試・学生生活・就職指導・教職課程・規程・自己点検評価・FD等）を置くことができるとしている。なお、教員の採用・昇任に関わる事項については、人事選考委員会を置かなければならないこととしている。

学部教授会の構成員及び審議事項は以下の通りである。

構成員：当該学部に所属する教授・准教授・講師・助教

ただし、教員の人事に関する審議に当たっては、教授のみを構成員とする。

審議事項：(1)教育及び研究に関する事項

(2)教育課程、授業及び試験に関する事項

(3)入学・卒業等に関する事項

(4)教職課程に関する事項

- (5)休学、退学に関する事項
- (6)学生補導、賞罰に関する事項
- (7)学則及び教則に関する事項
- (8)教員の人事に関する事項
- (9)学部長候補の選考に関する事項
- (10)当該学部の教育研究予算に関する事項
- (11)その他教授会が必要と認める事項

3．通信教育部代表委員会（学則第12条及び通信教育部学則第8条）

代表委員会は、教授会が必要と認めたとき、教授会構成員の一部を持って組織することができる委員会として設けられている。また、代表委員会の議決を持って教授会の議決とすることができることとしている。

通信教育代表委員会は、通信教育代表委員会細則に則り、通信教育課程長が招集し、通信教育課程に関する教育研究、学籍、学生補導、教員人事等に関する事項を審議する。

4．学部長会（学則14条）

大学管理業務執行責任者によって構成される学部長会は、学長が招集し、大学全体の運営に関する事項を連絡調整する。構成員は次の通り。

構成員：学長・副学長・学部長・大学院研究科長・通信教育課程長・
一般教育委員長・学生部長・事務局長・その他学長が必要と認めた教職員

5．諮問委員会（学則14条の2）

諮問委員会は、学長が必要に応じて設置できる委員会として学則に規定されている。諮問委員会は恒常委員会と臨時委員会に区分され、恒常委員会の構成員は原則として、学部を代表する教員、学長が指名する副学長及び学長が必要と認めた者で組織される。臨時委員会の構成員は委員会を組織する際、学長が指名する。恒常委員会、臨時委員会とも委員長は学長が指名し、委員長が委員会を招集し、議長となる。

委員会は諮問事項に対して定められた期日までに学長に答申し、当該答申は必要に応じて学部教授会、研究科委員会又は大学評議会において協議される。

現在設置されている恒常委員会は以下の通りである。

- (1)大学規程整備委員会
- (2)全学教務委員会
- (3)自己点検・評価基本方針策定委員会
- (4)全学自己点検・評価実施委員会
- (5)全学入試運営委員会
- (6)明星大学全学ウェブサイト管理委員会
- (7)明星大学キャンパス開発委員会
- (8)全学学生生活委員会
- (9)キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会
- (10)明星大学個人情報運営管理委員会

- (11)海外研修等危機管理委員会
- (12)明星大学研究費不正使用防止・対策委員会
- (13)全学FD委員会
- (14)全学就職委員会

以上の通り、学則及び各会議体の運営細則に則り、大学評議会や学部教授会その他の会議体で審議や協議等を行い、それに従った大学運営を行うことにより、学部等の独自性を担保しつつも大学全体を円滑かつ適切に管理運営する体制が整備されている。

また、事務組織としては教務企画課や学生課、就職課等の全学を対象として業務を行う部署の他、学部事務室を学部毎に設置し、学部長秘書業務、教授会運営事務、教員の教育・研究活動支援、所属学生の学習・生活面の支援・指導など当該学部等を円滑に運営・支援する体制を整備している。

・自己点検・評価

1. 自己点検・評価の取り組み

本学における自己点検・評価の取り組みは、平成8年度より学部学科単位で恒常的に行ってきたが、全学横断的な事項へも対応するため、平成12年度に全学的な自己点検・評価委員会を設置し、大学全体、学部・研究科単位及び通信教育部での点検・評価活動を行い、その結果については逐次報告書を作成し刊行してきた。

平成15年度の学校教育法の一部改正により、全ての大学に対して認証評価機関による評価が義務付けられたことから、これまでの本学の自己点検・評価の活動をさらに組織的、継続的に実施する体制を整備するために、「明星大学自己点検・評価規程」及び「明星大学自己点検・評価委員会細則」(平成21年4月一部改訂)を大学評議会の議を経て平成15年9月に制定した。

2. 自己点検・評価の実施体制

前述の規程に則り、自己点検・評価基本方針策定委員会(以下「基本委員会」)、全学自己点検・評価実施委員会(以下「全学委員会」)、部局別自己点検・評価委員会(以下「部局別委員会」)を組織し、自己点検・評価の実施体制を整備した。

また、規程の制定を機に、部局が独自に定めていた点検・評価項目を、後述する認証評価機関の定める項目に全学的に統一した。

各委員会の構成員と役割は、それぞれ以下の通りである。

(1) 基本委員会

構成員：学長が指名する副学長・学生部長・事務局長・学長が指名する者若干人

- 役割：(1)自己点検・評価の基本方針の策定
(2)自己点検・評価項目に基づく細目の設定
(3)評価基準の設定
(4)その他自己点検・評価に関する基本事項の策定

(2) 全学委員会

構成員：副学長・学部長及び学部長指名の教員若干人・研究科長及び研究科長指名の教員若干人・一般教育委員会委員長及び委員長指名の教員若干人・学生部長・事務局長及び事務局長指名の職員若干人・学長が指名する教職員若干人

役割：(1)全学的自己点検・評価の実施
(2)部局別自己点検・評価結果の検証
(3)自己点検・評価報告書の編集

(3) 部局別委員会

構成員：各部局の長・各部局の長が指名する教職員(3~5人)

役割：(1)各部局別自己点検・評価の実施
(2)自己点検・評価の全学委員会への報告

部局の単位：学部・大学院研究科・一般教育・通信教育部・図書館・附属研究機関・学生生活・事務局

3. 認証評価(学校教育法第109条2項への対応)

認証評価については、平成15年度に全学的な自己点検・評価に係る規程と実施体制が整ったことを踏まえて、平成17年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受けることが、大学評議会の議を経て、理事会で承認された。

同協会の定める点検・評価項目(理念・目的・教育目標、教育研究組織、教育研究の内容・方法、学生の受入、教育研究のための人的体制、研究活動と環境、施設・設備等、図書館、社会貢献、学生生活、管理運営、財務、事務組織、自己点検・評価、情報公開・説明責任)について、自己点検・評価に係る各委員会を中心に全学的(通信教育部を含む)に作業を行い、平成17年3月に『明星大学自己点検・評価報告書』を作成した。

同報告書をもって、当初の計画通り財団法人大学基準協会の認証評価を申請し、平成18年3月に同協会の定める「大学基準」に適合していると認定され、正会員として承認された。(認証期間：平成18年4月~平成23年3月3月)

この結果については、『明星大学自己点検・評価報告書』の全文及び同協会からの助言・勧告事項を収録したCDを作成し、全国の関係機関に配付すると共に、本学のHP上に掲載し、広く社会一般に公開している。

なお、現在、法令で定める期間(7年間)を待たずに、平成22年度に再度認証評価を受けるための準備を進めている。

4. 改善活動への取り組み

平成17年度の認証評価における助言・勧告事項については、直ちに各部局にフィードバックし、「(財)大学基準協会による加盟判定審査結果及び認証評価結果における明星大学への指摘事項に対応する改善計画書」を作成し、大学改革・改善活動に取り組んでいる。

一方、点検・評価活動をさらに効率的に行い改善活動を充実させるため、認証評価とは別に本学独自の取り組みとして、学部学科等の各部局が自主的に本学の教育目標を具現化

することを目的に、平成 21 年度から改善のための戦略マップを策定し、B S C (Balanced Score Card)を活用した自己改善のための方策を導入した。この方策は、MI21 プロジェクト (Meisei Innovation for 21st Century) と命名され、このプロジェクトを通して全学的に教育研究、管理運営等の改善活動を行うことにした。

具体的には、本学の教育目標を達成するための「全学戦略マップ」を作成し、全学に共通する教育目標に関する指針を定め、各学部学科等の単位が全学的方針に基づき、「部局別戦略マップ及び B S C」を作成する。各部局はそれを活用して年度単位で個々の取り組みについて点検・評価・改善活動を行う所謂 P D C A サイクルを確立することで改善活動を充実させる試みである。

・情報の提供

在学生やその保護者、受験生の他、広く一般社会へ情報を提供するため、本学では各種刊行物に加え、W E B 環境を活用した情報発信も積極的に活用している。

大学全体及び学部・学科における教育研究上の目的 (人材養成の目的を含む)・目標・計画、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報 (成績評価方針・基準)、卒業生の進路状況に関する情報、研究内容と成果の概要・社会活動及び財務状況に関する情報等について、在学生その他、広く社会に対し、積極的に情報を提供しよう努めている。

特に近年では、W E B 環境が加速度的に整備されたことから、大学側からの一方向の情報発信だけではなく、本学ホームページを通じた双方向的な環境整備も行い、常に情報を受ける側からの意見・要望等も重視しながら、情報提供内容の充実を図っている。

これら情報発信に係る積極的な対応は、教育研究機関としての説明責任を果たす上でも重要な役割であるとともに、教育研究成果の公表による社会貢献の一環としても位置づけ、社会からの付託に応え、教育研究機関としての信頼されるための証であると考えている。

今後は、H P の充実を図り学則を初めとした各種規程や基本計画書や設置の趣旨、履行状況報告書など学部学科等の設置に関する情報を公開・提供できる体制を整備する。

大学としての主な情報提供媒体及び項目は、以下の通りである。

1 . 大学案内

教育研究上の目的 (人材養成の目的を含む)・目標・計画、大学への入学や学習機会、学生生活に関する情報、大学の施設・設備に関する情報、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題等

2 . 教則 (講義要綱等を含む)

教育研究上の目的 (人材養成の目的を含む)・目標・計画、授業計画 (シラバス)、学生の知識・能力の修得水準 (成績評価方針・基準) 等に関する情報、学則等

3. 入学試験要項

大学への入学や学習機会に関する情報、学納金、等

4. 大学・法人ホームページ(大学：<http://www.meisei-u.ac.jp>)

教育研究上の目的(人材養成の目的を含む)・目標・計画、授業計画(シラバス)、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報(成績評価方針・基準)、各教員の研究に関する情報、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題に関する情報等、自己点検・評価報告書

5. 自己点検・評価報告書

本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動及び社会貢献への活動等の状況について、全学又は部局単位で点検・評価を行った情報等(認証評価機関の定める項目に従った大学運営全般に関する情報)

その他、本学を設置している学校法人明星学苑のホームページ上(<http://www.meisei.ac.jp>)で、事業計画書や事業報告書の公開を通して財務状況(財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書)や学生情報(収容定員・在籍者数等)に関する情報を提供している。

・授業内容方法の改善をはかるための組織的な取り組み

本学では、教員の教育に関する資質を向上させ、授業内容・方法を改善するために、平成19年度より学長の諮問委員会として「全学FD委員会」を設け、全学的FD活動の実施や部局別FD活動の指針となる全学的基本方針を策定するなど、全学をあげて組織的な取り組みを行っている。また、平成21年度に整備した「明星大学ファカルティ・デベロップメントに関する規程」では、「全学FD委員会」及び「部局別FD委員会」の役割を明確にした。「全学FD委員会」では、全学的なFD活動のための基本方針の策定、全学的なFD研修の企画・実施・評価、新任教員に対する研修、授業に関する学生アンケート(授業評価)に関する企画・活用方法の検討、部局別FD研修への助言等を行い、「部局別FD委員会」は学部・研究科・一般教育委員会・通信教育課程の単位で設置され、部局で行うFD研修の企画・実施評価、学生による授業アンケート(授業評価)の部局における活用方法の検討等を行うこととし、より組織的かつ継続的にFD活動を実施できるよう体制を整備している。

なお、平成15年度から全学的に実施している「学生による授業アンケート(授業評価)」結果の活用については、各教員へフィードバックするとともに、それぞれの部局単位で教員相互に活用して部局全体の授業改善の施策を講じるようにしている。

資料一覽

- 資料 1 人文学部の教育理念・課程の概念図
- 資料 2 日本文化学科の教育理念・課程の概念図
- 資料 3 日本文化学科 教育課程一覽（学部共通科目・学科科目）
- 資料 4 福祉実践学科の教育理念・課程の概念図
- 資料 5 福祉実践学科 教育課程一覽（学部共通科目・学科科目）
- 資料 6 心理学科の教育理念・課程の概念図
- 資料 7 心理学科 教育課程一覽（学部共通科目・学科科目）
- 資料 8 専任教員職位別年齢構成（学位保有状況）
学校法人明星学苑定年規程
- 資料 9 日本文化学科 履修モデル
 - 9 - 1 履修モデル 「編集者」
 - 9 - 2 履修モデル 「学芸員」
 - 9 - 3 履修モデル 「国語科教員」
 - 9 - 4 履修モデル 「翻訳家」
- 資料 10 福祉実践学科 履修モデル
 - 10 - 1 履修モデル 「福祉実践コース」
 - 10 - 2 履修モデル 「社会福祉士コース」
 - 10 - 3 履修モデル 「精神保健福祉コース」
- 資料 11 心理学科 履修モデル

人文学部の教育理念・課程の概念図

ディプロマポリシー

人間とその文化・社会について幅広い教養を身につけるとともに、
 専門領域についての知見を深め、社会に貢献できる人を育成する
 ことを目指すため、GPA制を導入し、学習成果の保障を行う。

卒業研究

学科科目

3・4年次学科科目

必修科目
 (専門領域についての学習を深める)
 選択科目
 (学生一人ひとりの学習関心に対応する
 多様な科目を開設する)
 ゼミナール
 (少人数制による主体的な学習を
 重視する)

2年次学科科目

専門領域に関する基礎的科目

1年次学科科目

専門的な学習への導入科目

基礎的知識・技能教育

(コミュニケーション能力向上のための科目)

自立と体験2

全学共通科目

幅広い教養を身につけた自立する市民の育成

歴史と文化を知り、創る
 日本事情、歴史と文化等

社会の営みを理解する
 国際関係論、ボランティア論等

心と体の健康管理の教育

自然と科学を理解する
 地球惑星学、人類と環境等

人間を考える

健康・スポーツ科学論、哲学、心理学等

現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の習得

言葉とコミュニケーション

情報リテラシー科目
 外国語科目等

自立と体験1

学部共通科目

人文学部共通の専門領域に関するゼミナールの開設

学科開設科目の開放

(総合的教養教育の充実)

4領域

人間理解

言葉と文学

歴史と文化

社会と情報

キャリア教育 自己と社会

(学部共通科目を通してキャリア形成を目指す)

カリキュラムポリシー
 全学共通教育・学部共通教育を通して幅広い教養と視野を養う
 学科科目を通して専門領域についての知識と実践能力を養う

初年次教育

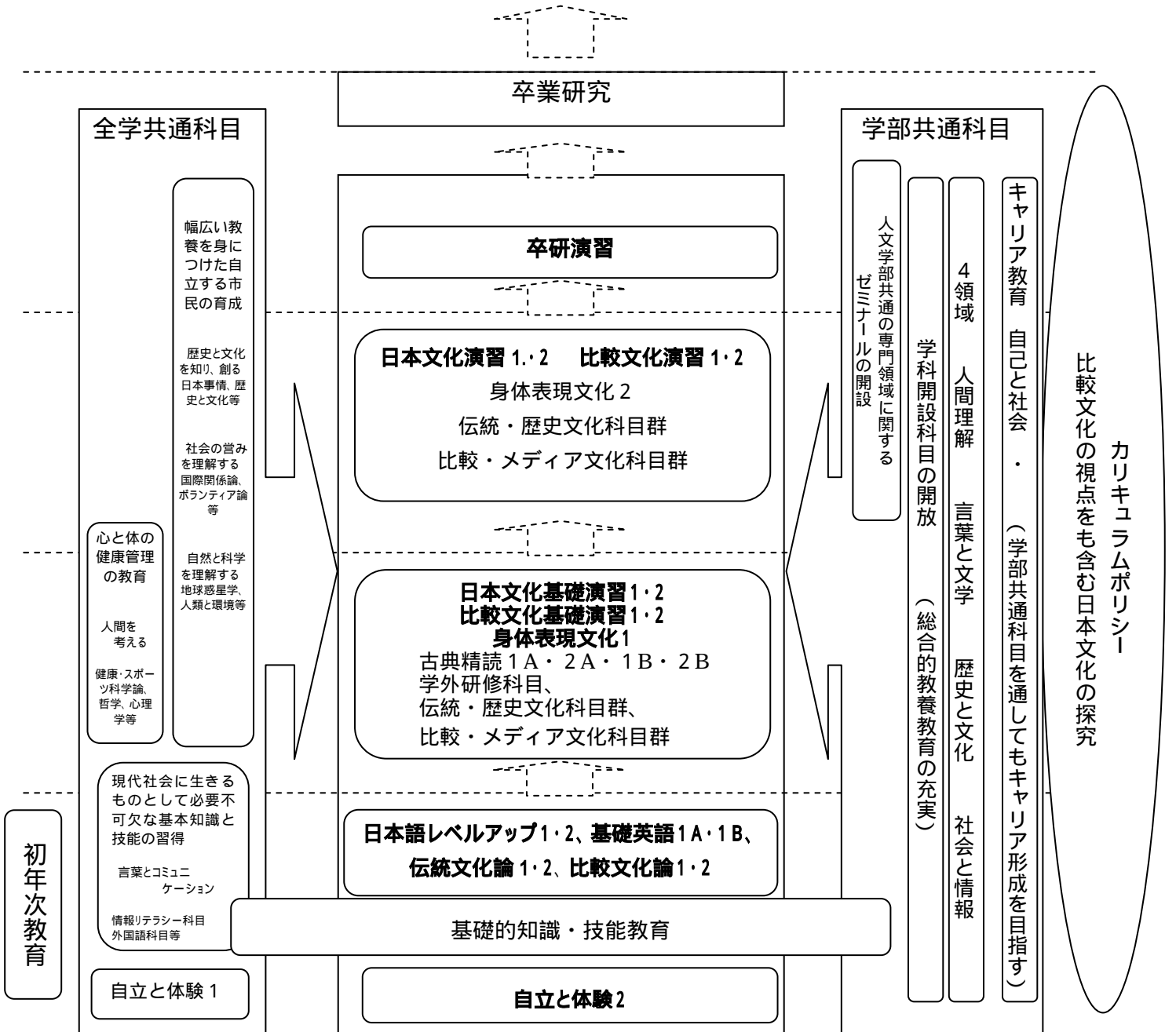
アドミッションポリシー

人間とその文化・社会に関心があり、
 自ら積極的に探求していこうとする意欲を持つ人

人文学部日本文化学科の教育理念・課程の概念図

ディプロマポリシー

日本文化を深く理解し、未来の日本の発展に寄与できる人及び
自らの考えを言語によつて的確に表現できる人を育成する
ことを目指すため、GPA制を導入し、学習成果の保障を行う。



アドミッションポリシー

日本・文化・言語等に興味関心があり、好奇心旺盛な人

教育課程一覽(学部共通科目・学科科目)

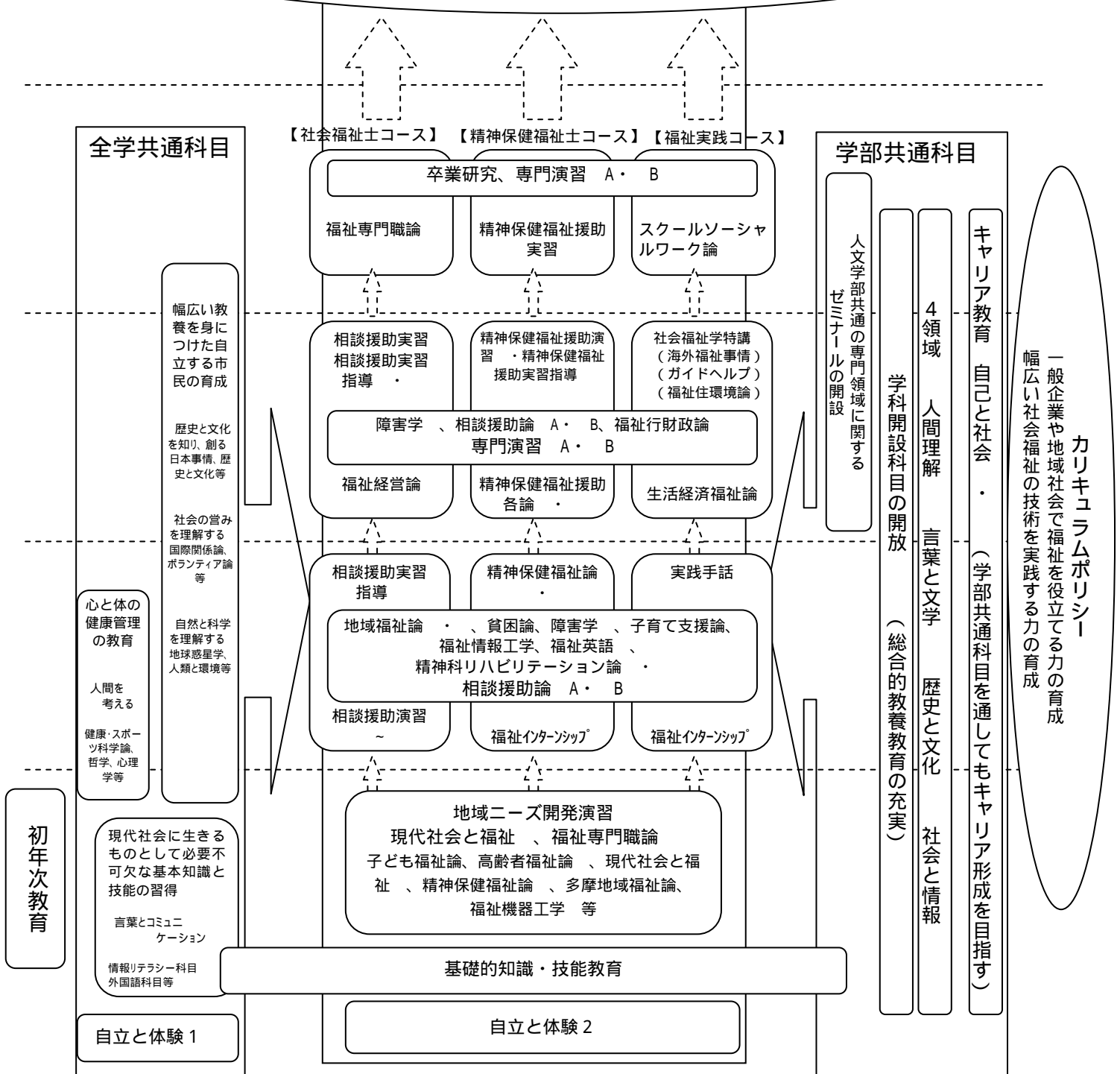
日本文化学科

学 年	学部共通科目	基本科目群	伝統・歴史文化科目群	比較文化・メディア文化科目群	卒業研究
1年		自立と体験2 日本語レベルアップ1 日本語レベルアップ2 基礎英語1A 基礎英語1B 基礎英語2A 基礎英語2B 伝統文化論1 伝統文化論2 比較文化論1 比較文化論2 歴史入門A(日本の歩み) 歴史入門B(西洋と日本) 古文入門	日本文学入門 日本語学 漢文学1 漢文学2 歴史文化論	文化交流論 翻訳基礎1 翻訳基礎2 メディア文化論	
2年	自己と社会 思想特講A 思想特講B ラテン語1 ラテン語2 言語・文化特講A 言語・文化特講B 言語・文化特講C 言語・文化特講D 編集論 文化を比較する1 文化を比較する2 都市地理学1 都市地理学2 歴史・文化特講A 歴史・文化特講B 歴史・文化特講C 歴史・文化特講D 社会・情報特講A 社会・情報特講B	身体表現文化1 日本文化基礎演習1 日本文化基礎演習2 比較文化基礎演習1 比較文化基礎演習2 基礎英語3A 基礎英語3B 基礎英語4A 基礎英語4B 古典精読1A(古文) 古典精読2A(古文) 古典精読1B(漢文) 古典精読2B(漢文) 翻訳実習1 翻訳実習2 日本文化研究 比較文化研究	日本文学の歴史1 日本文学の歴史2 近代文学 平安文化論 日本語文法1 日本語文法2 日本語表現法 書道1 書道2 日本人の信仰 日本・東洋美術史1 日本・東洋美術史2	翻訳論 日本語教育 西洋美術史1 西洋美術史2 編集工学	
3年	自己と社会 思想研究 健康・スポーツ科学研究 言語・文化研究 歴史・文化研究 社会・情報研究	日本文化演習1 日本文化演習2 比較文化演習1 比較文化演習2 身体表現文化2	和歌文学 江戸文化論 伝統芸能の歴史 日本語の歴史 書誌学 日記・記録の中の日本 古文書学	観光文化論 対照言語論 シナリオ研究 デジタル編集論 DTP編集	
4年	思想研究 健康・スポーツ科学研究 言語・文化研究 歴史・文化研究 社会・情報研究				卒研演習1 卒研演習2 卒業研究

人文学部福祉実践学科の教育理念・課程の概念図

ディプロマポリシー

社会福祉の専門性を身につけた実践力のある福祉職業人及び福祉の視点や技術を職場や地域社会で役立てることのできる一般企業人を育成することを目指すため、GPA制を導入し、学習成果の保障を行う。



アドミッションポリシー

社会福祉の専門性を身につけて福祉現場で働きたい人
福祉の視点や技術を一般企業や地域社会で役立てたい人

教育課程一覧(学部共通科目・学科科目)

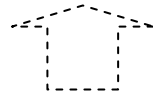
福祉実践学科

学 年	学部共通科目	基本科目	社会福祉専門科目	精神保健福祉専門科目	卒業研究
1年		自立と体験2 地域ニーズ開発演習 現代社会と福祉 現代社会と福祉 心理学 社会学原論 多摩地域福祉論 福祉機器工学	福祉専門職論 子ども福祉論 高齢者福祉論	精神保健福祉論	
2年	自己と社会 思想特講A 思想特講B ラテン語1 ラテン語2 言語・文化特講A 言語・文化特講B 言語・文化特講C 言語・文化特講D 編集論 文化を比較する1 文化を比較する2 都市地理学1 都市地理学2 歴史・文化特講A 歴史・文化特講B 歴史・文化特講C 歴史・文化特講D 社会・情報特講A 社会・情報特講B	地域福祉論 地域福祉論 保健医療サービス論 就労支援と権利擁護 貧困論 人体機能と疾病 障害学 ケアと臨床の社会学 子育て支援論 福祉情報工学 実践手話 福祉英語	相談援助論 A 相談援助論 B 相談援助演習 相談援助演習 相談援助演習 相談援助演習 相談援助演習 相談援助演習 高齢者福祉論 相談援助実習指導 障害者スポーツ論	精神医学 精神医学 精神科リハビリテーション論 精神科リハビリテーション論 精神保健福祉論 精神保健福祉論 福祉インターンシップ 福祉インターンシップ	
3年	自己と社会 思想研究 健康・スポーツ科学研究 言語・文化研究 歴史・文化研究 社会・情報研究	福祉英語 現代の社会保障 現代の社会保障 福祉行財政論 マイノリティ論 社会福祉発達史 医療ソーシャルワーク論 社会福祉学特講 (福祉住環境論) 社会福祉学特講 (ガイドヘルプ) 社会福祉学特講 (海外福祉事情)	生活経済福祉論 相談援助論 A 相談援助論 B 社会調査 福祉経営論 障害学 相談援助実習指導 相談援助実習指導 相談援助実習	精神保健 精神保健 多文化ソーシャルワーク論 精神保健福祉援助各論 精神保健福祉援助各論 精神保健福祉援助演習 精神保健福祉援助実習指導	専門演習 A 専門演習 B
4年	思想研究 健康・スポーツ科学研究 言語・文化研究 歴史・文化研究 社会・情報研究	スクールソーシャルワーク論 ソーシャルワーク演習・実習指導 ソーシャルワーク実習	福祉専門職論	精神保健福祉援助演習 精神保健福祉援助実習指導 精神保健福祉援助実習指導 精神保健福祉援助実習	専門演習 A 専門演習 B 卒業研究

人文学部心理学科の教育理念・課程の概念図

ディプロマポリシー

実践的教養としての心理学を身につけた上で
 子どもの教育や幅広い分野の職業で活躍できる人を育成する
 ことを目指すため、GPA制を導入し、学習成果の保障を行う。



卒業研究（制作）等



全学共通科目

幅広い教養を身につけた自立する市民の育成

歴史と文化を知り、創る
 日本事情、歴史と文化等

社会の営みを理解する
 国際関係論、ボランティア論等

心と体の健康管理の教育
 自然と科学を理解する
 地球惑星学、人類と環境等

人間を考える
 健康・スポーツ科学論、哲学、心理学等

現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の習得

言葉とコミュニケーション

情報リテラシー科目
 外国語科目等

自立と体験 1

初年次教育

学部共通科目

人文学部共通の専門領域に関する
 ゼミナールの開設

4領域
 人間理解
 言葉と文学
 歴史と文化
 社会と情報

キャリア教育 自己と社会
 ・
 （学部共通科目を通してキャリア形成を目指す）

学科開設科目の開放
 （総合的教養教育の充実）

集中的な実習と専門的な探求の経験を通じた、
 人間の多様性の理解と科学的思考力の修得

カリキュラムポリシー

集中的な実習と専門的な探求の経験を通じた、
 人間の多様性の理解と科学的思考力の修得

専門ゼミ A
 専門ゼミ B

基礎科目

認定心理士選択科目

児童心理学
 学習心理学
 臨床心理学
 性格心理学
 知覚心理学
 青年心理学
 神経心理学
 福祉心理学
 他

上級科目

認定心理士選択科目

心理学特殊
 講義 1~14
 他

専門ゼミ A
 専門ゼミ B

心理学実験
 心理学検査法講義
 心理学検査法演習

心理学序説 ・ / 心理統計法 ・

基礎的知識・技能教育

自立と体験 2

アドミッションポリシー

『大学での心理学』を学ぶ上での
 基礎学力と適性のある学生の入学を期待

教育課程一覽(学部共通科目・学科科目)

心理学科

学 年	学部共通科目	基本科目	上級科目	卒業研究
1年		自立と体験2 心理学序説 心理学序説 心理統計法 心理統計法		
2年	自己と社会 思想特講A 思想特講B ラテン語1 ラテン語2 言語・文化特講A 言語・文化特講B 言語・文化特講C 言語・文化特講D 編集論 文化を比較する1 文化を比較する2 都市地理学1 都市地理学2 歴史・文化特講A 歴史・文化特講B 歴史・文化特講C 歴史・文化特講D 社会・情報特講A 社会・情報特講B	心理学実験 心理学検査法講義 心理学検査法演習 児童心理学 学習心理学 教育心理学 教育心理学 生涯発達心理学 臨床心理学 性格心理学 知覚心理学 青年心理学 神経心理学 発達臨床心理学 福祉心理学 学校臨床心理学 社会心理学		
3年	自己と社会 思想研究 健康・スポーツ科学研究 言語・文化研究 歴史・文化研究 社会・情報研究		心理学特殊講義1 A (知覚心理学) 心理学特殊講義1 B (知覚心理学) 心理学特殊講義2 A (学習心理学) 心理学特殊講義2 B (学習心理学) 心理学特殊講義3 (児童心理学) 心理学特殊講義4 A (カウンセリング) 心理学特殊講義4 B (カウンセリング) 心理学特殊講義5 A (生涯発達心理学) 心理学特殊講義5 B (生涯発達心理学) 心理学特殊講義6 A (神経心理学) 心理学特殊講義6 B (神経心理学) 心理学特殊講義7 A (発達臨床心理学) 心理学特殊講義7 B (発達臨床心理学) 心理学特殊講義8 A (福祉心理学) 心理学特殊講義8 B (福祉心理学) 心理学特殊講義9 A (臨床心理学) 心理学特殊講義9 B (臨床心理学) 心理学特殊講義10 A (性格心理学) 心理学特殊講義10 B (性格心理学) 心理学特殊講義11 A (学校臨床心理学) 心理学特殊講義11 B (学校臨床心理学) 心理学特殊講義12 (犯罪心理学) 心理学特殊講義13 A (社会心理学) 心理学特殊講義13 B (社会心理学) 心理学特殊講義14 (産業心理学) 精神保健 精神保健 心理学調査法	専門ゼミ A 専門ゼミ B
4年	思想研究 健康・スポーツ科学研究 言語・文化研究 歴史・文化研究 社会・情報研究			専門ゼミ A 専門ゼミ B 卒業研究

人文学部 日本文化学科
専任教員 職位別年齢構成（学位保有状況）

職 位	学 位	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	計
教 授	博 士	人	人	1人	人	人	1人
	修 士	人	2人	2人	人	人	4人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	2人	3人	人	人	5人
准 教 授	博 士	1人	1人	1人	人	人	3人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	1人	1人	1人	人	人	3人
講 師	博 士	1人	人	人	人	人	1人
	修 士	1人	人	人	人	人	1人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	2人	人	人	人	人	2人
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	人	人	人	人	人
計	博 士	2人	1人	2人	人	人	5人
	修 士	1人	2人	2人	人	人	5人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	3人	3人	4人	人	人	10人

人文学部 福祉実践学科
専任教員 職位別年齢構成（学位保有状況）

職 位	学 位	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	計
教 授	博 士	人	3人	1人	人	人	4人
	修 士	人	人	人	1人	人	1人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	3人	1人	1人	人	5人
准 教 授	博 士	人	1人	1人	人	人	2人
	修 士	人	1人	人	1人	人	2人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	2人	1人	1人	人	4人
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	人	人	人	人	人
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	人	人	人	人	人
計	博 士	人	4人	2人	人	人	6人
	修 士	人	1人	人	2人	人	3人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	5人	2人	2人	人	9人

人文学部 心理学科
専任教員 職位別年齢構成（学位保有状況）

職 位	学 位	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	計
教 授	博 士	人	2人	人	1人	1人	4人
	修 士	人	人	1人	人	人	1人
	学 士	人	人	人	1人	人	1人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	2人	1人	2人	1人	6人
准 教 授	博 士	2人	1人	1人	人	人	4人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	2人	1人	1人	人	人	4人
講 師	博 士	1人	人	人	人	人	1人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	1人	人	人	人	人	1人
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人
	修 士	人	人	人	人	人	人
	学 士	人	人	人	人	人	人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	人	人	人	人	人	人
計	博 士	3人	3人	1人	1人	1人	9人
	修 士	人	人	1人	人	人	1人
	学 士	人	人	人	1人	人	1人
	そ の 他	人	人	人	人	人	人
	計	3人	3人	2人	2人	1人	11人

○学校法人明星学苑明星大学定年規程

（昭和49年4月1日
制 定）

（趣旨）

第1条 明星大学（以下「本学」という。）に勤務する教職員の定年退職は、この規程による。

（定年）

第2条 教職員の定年を次のように定める。

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 教育職員 | 70歳 |
| (2) 事務職員 | 65歳 |
| (3) 技能職員・厚生職員 | 62歳 |
| (4) 用務職員 | 62歳 |

（退職の日）

第3条 定年退職の日は、定年に達した学年度の末日とする。

（適用除外）

第4条 法人の理事たる教職員の退職については、法人の理事会の決定による。

（特別任用者の場合）

第5条 学校、官公署、会社等の定年退職者又は定年退職に準ずる者若しくは特殊の勤務条件による者が、本学の教職員に採用された場合は特別任用とし、その定年は第2条の規定によるものとする。

（特別任用者の委嘱）

第6条 理事長は、定年に達した者のうち、次の各号の1に該当する者について特別任用者として委嘱することができる。

- (1) 本学創立時に就任した教職員で定年に達した者
 - (2) その他の教職員で教育、研究及び業務上必要とされる者
- 2 理事会の議を経て学年度ごとにこれを委嘱し、年度ごとに更新することができる。

（改廃）

第7条 この規程の改廃は、理事会の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規程は、昭和49年4月1日から施行する。ただし、昭和49年3月31日現在本学に勤務する教職員については、この規程を昭和52年4月1日から施行する。

履修モデル

人文学部日本文化学科 「編集者」

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(ドイツ語)1A 外国語(ドイツ語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			日本語レベルアップ1 基礎英語1A 基礎英語1B 伝統文化論1 比較文化論1 日本文学入門 日本語学 歴史文化論	1 1 1 2 2 2 2 2
	後	外国語(ドイツ語)2A 外国語(ドイツ語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	1 1 1 2			自立と体験2 日本語レベルアップ2 基礎英語2A 基礎英語2B 伝統文化論2 比較文化論2 メディア文化論	2 1 1 1 2 2 2
2年	前	外国語(ドイツ語)3A 外国語(ドイツ語)3B	1 1	自己と社会	2	基礎英語3A 基礎英語3B 身体表現文化1 日本文化基礎演習1 比較文化基礎演習1 古典精読1A(古文) 日本文化研究 書道1 日本・東洋美術史1 翻訳論	1 1 2 1 1 2 2 2 2 2
	後	外国語(ドイツ語)4A 外国語(ドイツ語)4B	1 1	学部共通科目及び 学科科目から残り 6単位を修得する		基礎英語4A 基礎英語4B 日本文化基礎演習2 比較文化基礎演習2 古典精読2A(古文) 書道2 編集工学	1 1 1 1 2 2 2
3年	前	全学共通科目から残り 15単位を修得する		自己と社会	2	日本文化演習1 比較文化演習1 日本語の歴史 書誌学 日記・記録の中の日本 対照言語論 DTP編集	1 1 2 2 2 2 2
	後					日本文化演習2 比較文化演習2 伝統芸能の歴史 古文書学 シナリオ研究 デジタル編集論	1 1 2 2 2 2
4年	前					卒研演習1 卒業研究	1 1
	後					卒研演習2 卒業研究	1 1
小計			32		4		88
合計				124			

卒業研究は通年8単位

履修モデル

人文学部日本文化学科 「学芸員」

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(中国語)1A 外国語(中国語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			日本語レベルアップ1 基礎英語1A 基礎英語1B 伝統文化論1 比較文化論1 日本文学入門 漢文学1 歴史文化論	1 1 1 2 2 2 2 2
	後	外国語(中国語)2A 外国語(中国語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	1 1 1 2			自立と体験2 日本語レベルアップ2 基礎英語2A 基礎英語2B 伝統文化論2 比較文化論2 メディア文化論	2 1 1 1 2 2 2
2年	前	外国語(中国語)3A 外国語(中国語)3B	1 1	自己と社会	2	基礎英語3A 基礎英語3B 身体表現文化1 日本文化基礎演習1 比較文化基礎演習1 古典精読1B(漢文) 日本文化研究 日本・東洋美術史1 西洋美術史1	1 1 2 1 1 2 2 2 2
	後	外国語(中国語)4A 外国語(中国語)4B	1 1	学部共通科目及び 学科科目から残り 12単位を修得する		基礎英語4A 基礎英語4B 日本文化基礎演習2 比較文化基礎演習2 古典精読2B(漢文) 日本人の信仰 日本・東洋美術史2	1 1 1 1 2 2 2
3年	前	全学共通科目から残り 15単位を修得する		自己と社会	2	日本文化演習1 比較文化演習1 書誌学 日記・記録の中の日本	1 1 2 2
	後					身体表現文化2 日本文化演習2 比較文化演習2 江戸文化論 伝統芸能の歴史 古文書学 観光文化論	2 1 1 2 2 2 2
4年	前					卒研演習1 卒業研究	1 1
	後					卒研演習2 卒業研究	1 1
小計			32		4		88
合計				124			

卒業研究は通年8単位

履修モデル

人文学部日本文化学科 「国語科教員」

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(韓国語)1A 外国語(韓国語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			日本語レベルアップ1 基礎英語1A 基礎英語1B 伝統文化論1 比較文化論1 日本文学入門 漢文学1 歴史文化論	1 1 1 2 2 2 2 2
	後	外国語(韓国語)2A 外国語(韓国語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	1 1 1 2			自立と体験2 日本語レベルアップ2 基礎英語2A 基礎英語2B 伝統文化論2 比較文化論2 漢文学2	2 1 1 1 2 2 2
2年	前	外国語(韓国語)3A 外国語(韓国語)3B	1 1	自己と社会	2	身体表現文化1 日本文化基礎演習1 比較文化基礎演習1 古典精読1A(古文) 古典精読1B(漢文) 日本文学の歴史1 近代文学 日本語文法1 書道1	2 1 1 2 2 2 2 2 2
	後	外国語(韓国語)4A 外国語(韓国語)4B 法学2(日本国憲法)	1 1 2	学部共通科目及び 学科科目から残り 10単位を修得する		日本文化基礎演習2 比較文化基礎演習2 古典精読2A(古文) 古典精読2B(漢文) 日本文学の歴史2 平安文化論 日本語文法2 書道2 日本・東洋美術史2	1 1 2 2 2 2 2 2 2
3年	前	全学共通科目から残り 13単位を修得する		自己と社会	2	日本文化演習1 比較文化演習1 和歌文学 日本語の歴史	1 1 2 2
	後					身体表現文化2 日本文化演習2 比較文化演習2 伝統芸能の歴史	2 1 1 2
4年	前					卒研演習1 卒業研究	1 1
	後					卒研演習2 卒業研究	1 1
小計			32		4		88
合計						124	

卒業研究は通年8単位

履修モデル

人文学部日本文化学科 「翻訳家」

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(フランス語)1A 外国語(フランス語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			日本語レベルアップ1 基礎英語1A 基礎英語1B 伝統文化論1 比較文化論1 日本語学 文化交流論 翻訳基礎1	1 1 1 2 2 2 2 2
	後	外国語(フランス語)2A 外国語(フランス語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	1 1 1 2			自立と体験2 日本語レベルアップ2 基礎英語2A 基礎英語2B 伝統文化論2 比較文化論2 翻訳基礎2 メディア文化論	2 1 1 1 2 2 2 2
2年	前	外国語(フランス語)3A 外国語(フランス語)3B	1 1	自己と社会	2	基礎英語3A 基礎英語3B 身体表現文化1 日本文化基礎演習1 比較文化基礎演習1 翻訳実習1 比較文化研究 日本文学の歴史1 近代文学 翻訳論	1 1 2 1 1 1 2 2 2 2
	後	外国語(フランス語)4A 外国語(フランス語)4B	1 1	学部共通科目及び 学科科目から残り 12単位を修得する		基礎英語4A 基礎英語4B 日本文化基礎演習2 比較文化基礎演習2 翻訳実習2 日本文学の歴史2 西洋美術史2 編集工学	1 1 1 1 1 2 2 2
3年	前	全学共通科目から残り 15単位を修得する		自己と社会	2	日本文化演習1 比較文化演習1 対照言語論	1 1 2
	後					身体表現文化2 日本文化演習2 比較文化演習2 伝統芸能の歴史 観光文化論 シナリオ研究	2 1 1 2 2 2
4年	前					卒研演習1 卒業研究	1 1
	後					卒研演習2 卒業研究	1 1
小計			32		4		88
合計				124			

卒業研究は通年8単位

履修モデル

人文学部福祉実践学科 「福祉実践コース」

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 外国語(英語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			自立と体験2 現代社会と福祉 心理学 福祉専門職論 子ども福祉論 高齢者福祉論	2 2 2 2 2 2
	後	ボランティア論 外国語(英語)2A 外国語(英語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	2 1 1 1 2			地域ニーズ開発演習 現代社会と福祉 社会学原論 多摩地域福祉論 福祉機器工学 精神保健福祉論	1 2 2 2 2 2
2年	前	外国語(英語)3A 外国語(英語)3B	1 1	自己と社会	2	地域福祉論 貧困論 障害学 福祉情報工学 相談援助論 A 福祉インターンシップ	2 2 2 2 2 2
	後	外国語(英語)4A 外国語(英語)4B	1 1			地域福祉論 就労支援と権利擁護 人体機能と疾病 ケアと臨床の社会学 実践手話 福祉英語 相談援助論 B 福祉インターンシップ	2 2 2 2 2 2 2 2
3年	前	全学共通科目から残り 13単位を修得する		自己と社会	2	現代の社会保障 福祉行財政論 マイノリティ論 社会福祉学特講 (福祉住環境論) 社会福祉学特講 (ガイドヘルプ) 生活経済福祉論 相談援助論 A 専門演習 A	2 2 2 2 2 2 2 1
	後					現代の社会保障 社会福祉発達史 社会福祉学特講 (海外福祉事情) 相談援助論 B 障害学 専門演習 B	2 2 2 2 2 1
4年	前					スクールソーシャルワーク論 専門演習 A 卒業研究	2 1 1
	後					専門演習 B 卒業研究	1 1
小計			32		4		89
合計				125			

卒業研究は通年8単位

履修モデル

人文学部福祉実践学科 「社会福祉士コース」

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 外国語(英語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			自立と体験2 現代社会と福祉 心理学 福祉専門職論 子ども福祉論 高齢者福祉論	2 2 2 2 2 2
	後	ボランティア論 外国語(英語)2A 外国語(英語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	2 1 1 1 2			地域ニーズ開発演習 現代社会と福祉 社会学原論	1 2 2
2年	前	外国語(英語)3A 外国語(英語)3B	1 1	自己と社会	2	地域福祉論 保健医療サービス論 貧困論 障害学 相談援助論 A 相談援助演習 相談援助演習 高齢者福祉論	2 2 2 2 2 1 1 2
	後	外国語(英語)4A 外国語(英語)4B	1 1			地域福祉論 就労支援と権利擁護 人体機能と疾病 ケアと臨床の社会学 相談援助論 B 相談援助演習 相談援助演習 相談援助演習 相談援助実習指導	2 2 2 2 2 1 1 1 2
3年	前	全学共通科目から残り 13単位を修得する		自己と社会	2	現代の社会保障 福祉行財政論 マイノリティ論 相談援助論 A 相談援助実習指導 専門演習 A 相談援助実習	2 2 2 2 2 1 2
	後					現代の社会保障 社会福祉発達史 相談援助論 B 社会調査 福祉経営論 障害学 相談援助実習指導 専門演習 B 相談援助実習	2 2 2 2 2 2 2 1 2
4年	前					専門演習 A 卒業研究	1 1
	後					福祉専門職論 専門演習 B 卒業研究	2 1 1
小計			32		4		88
合計				124			

相談援助実習は通年4単位
卒業研究は通年8単位

履修モデル

人文学部福祉実践学科 「精神保健福祉士コース」

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 外国語(英語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			自立と体験2 現代社会と福祉 心理学 福祉専門職論	2 2 2 2
	後	ボランティア論 外国語(英語)2A 外国語(英語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	2 1 1 1 2			地域ニーズ開発演習 現代社会と福祉 社会学原論 精神保健福祉論	1 2 2 2
2年	前	外国語(英語)3A 外国語(英語)3B	1 1	自己と社会	2	地域福祉論 保健医療サービス論 貧困論 障害学 相談援助論 A 精神医学 精神科リハビリテーション論 精神保健福祉論 福祉インターンシップ	2 2 2 2 2 2 2 2 2
	後	外国語(英語)4A 外国語(英語)4B	1 1			地域福祉論 就労支援と権利擁護 人体機能と疾病 相談援助論 B 精神医学 精神科リハビリテーション論 精神保健福祉論 福祉インターンシップ	2 2 2 2 2 2 2 2
		全学共通科目から残り 13単位を修得する					
3年	前			自己と社会	2	現代の社会保障 福祉行財政論 精神保健 精神保健福祉援助各論 専門演習 A	2 2 2 2 1
	後					現代の社会保障 障害学 精神保健 精神保健福祉援助各論 精神保健福祉援助演習 精神保健福祉援助実習指導 専門演習 B	2 2 2 2 1 2 1
4年	前					精神保健福祉援助演習 精神保健福祉援助実習指導 専門演習 A 精神保健福祉援助実習 卒業研究	1 2 1 1 1
	後					精神保健福祉援助実習指導 専門演習 B 精神保健福祉援助実習 卒業研究	2 1 1 1
小計			32		4		89
合計				125			

精神保健福祉援助実習は通年4単位
卒業研究は通年8単位

履修モデル

人文学部心理学科

学年	学期	全学共通科目		学部共通科目		学科科目	
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
1年	前	自立と体験1 外国語(英語)1A 外国語(英語)1B 健康・スポーツ科学論 情報リテラシーa	2 1 1 2 2			心理学序説 心理統計法	2 2
	後	外国語(英語)2A 外国語(英語)2B 健康・スポーツ演習1 情報リテラシーb	1 1 1 2			自立と体験2 心理学序説 心理統計法	2 2 2
2年	前	外国語(英語)3A 外国語(英語)3B	1 1	自己と社会	2	心理学実験 心理学検査法講義 児童心理学 教育心理学 生涯発達心理学 臨床心理学 知覚心理学 神経心理学 福祉心理学	3 2 2 2 2 2 2 2 2
	後	外国語(英語)4A 外国語(英語)4B	1 1			心理学検査法演習 学習心理学 教育心理学 性格心理学 青年心理学 発達臨床心理学 学校臨床心理学 社会心理学	2 2 2 2 2 2 2 2
3年	前	全学共通科目から残り 15単位を修得する		自己と社会	2	心理学特殊講義4A(カウンセリング) 心理学特殊講義6A(神経心理学) 心理学特殊講義8A(福祉心理学) 心理学特殊講義9A(臨床心理学) 心理学特殊講義10A(性格心理学) 心理学特殊講義11A(学校臨床心理学) 心理学特殊講義12(犯罪心理学) 精神保健 心理学調査法 専門ゼミ A	2 2 2 2 2 2 2 2 2 1
	後					心理学特殊講義4B(カウンセリング) 心理学特殊講義8B(福祉心理学) 心理学特殊講義9B(臨床心理学) 心理学特殊講義10B(性格心理学) 心理学特殊講義11B(学校臨床心理学) 心理学特殊講義14(産業心理学) 精神保健 専門ゼミ B	2 2 2 2 2 2 2 1
4年	前					専門ゼミ A 卒業研究	1 1
	後					専門ゼミ B 卒業研究	1 1
小計			32		4		89
合計					125		

卒業研究は通年8単位